

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

タンザニア人権報告書 2020年版

概要

タンザニア連合共和国は、本土地域と半自治的ザンジバル諸島により構成される多党制の共和国であるが、ザンジバル諸島の主な島はウングジャ（ザンジバル島）及びペンバ島である。連合は大統領により統率されるが、大統領はまた政府の長である。その一院制の立法機関は国民議会（議会）である。ザンジバルは、連合の一部ではあるが、相当の自治機能を行っており、大統領、裁判体制、及び立法府を伴う自らの政府を有している。10月28日、同国は第6回多党総選挙を実施したが、その結果ジョン・マグフリ氏が85パーセントの得票率の下に連合の大統領に再選され、フセイン・ムウィニー博士が76パーセントの得票率をもって初めてザンジバルの大統領に選出された。国際的及び国内の選挙評論家並びに市民社会は、選挙前の期間、選挙当日及び選挙後の期間において広範囲にわたる選挙の異常さを指摘し、そのことが選挙のプロセスの信頼性に影響を及ぼした。選挙の前には対立候補者たちは、恒常的に資格を不認定とされ、嫌がらせを受け、また逮捕された。タンザニアの本土及びザンジバルの両方において、深刻で、また広範囲にわたる投票の異常、インターネットの切断、治安部隊によるジャーナリストへの脅迫、逮捕、及び暴力があり、その結果、選挙は自由でも公正でもなかったという報告がある。

連合の内務省の下で、タンザニアの警察部隊は法と秩序を維持することに第一義的な責任を有する。警察の特殊部門である野戦部隊（Field Force Unit）が違法なデモ及び暴動を取り締まっている。タンザニア人民防衛軍は陸軍、海軍、空軍、及び国民兵役を含んでいる。防衛軍は外的な保安に責任を持つが、国内の治安にも責任を持ち、防衛省に報告を行う。文官当局は治安部隊に対する有効な管理を維持し、それらの活動を指揮した。国内の治安部隊の隊員らは数々の悪事を実行した。

重大な人権問題には、政府による又は政府に利するような司法外殺人を含む違法又は恣意的な殺害、政府による又は政府に利するような強制失踪、政府による又は政府に利するような拷問及び狂氣的、非人道的、若しくは劣悪な扱い又は処罰の事例、苛酷な及び生命を脅かす刑事施設の状態、恣意的な逮捕又は拘禁、政治的受刑者又は被拘禁者、司法組織の独立に伴う重大な諸問題、プライバシーへの恣意的又は違法な干渉、言論、報道、及びインターネットの自由の重大な制限（これにはジャーナリストに対する暴力、暴力の脅迫、又は不当な逮捕若しくは起訴、検閲、サイトのブロック、執行されなくても存在する名誉棄損法が含まれる）、過度に規制的な非政府組織法、平和的集会及び結社の自由の権利への実質的な干渉、難民の生命又は自由の脅威に晒される可能性のある国への強制送還若しくは人権侵害に至る可能性のある難民の不当な扱い、市民が自由で公正な選挙を通じて政府を平和的に改革することが不可能であること、選挙が純正、自

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

由、又は公正であるとみなされていない政治への参加の制限、重大な汚職行為、女性に対する暴力についての調査及び説明責任不足、人身売買、障害者、国籍／人種／民族の少数派のメンバー、又は原住民を標的とする暴力行為又は暴力行為についての脅迫を伴う犯罪、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、又はインターセックスの人々を標的とする暴力行為又は暴力行為の脅迫を伴う犯罪、成人間の合意に基づく同性愛行為を犯罪化する諸法の存在又はその適用、並びに児童の強制的又は意思に反する労働力の使用が含まれる。

ある場合には、政府は人権侵害を犯した公務員を捜査し、告訴するための措置を講じているが、警察及びその他の治安部隊並びに政府の文官部門における免責は広く行われていた。

第1節. 以下からの自由を含む個人の人格の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の違法な又は政治的動機に基づく殺害

政府又はその管下の機関が恣意的な又は違法な殺害を実行したという数件の報告があった。検察局は治安部隊の殺害が正当化できるものであったか、また、起訴されるべきであったかどうか調査する責任がある。

ザンジバルのペンバ島において、治安部隊が数十人の人々を、選挙前の集会及び表現の自由を抑圧する目的によって射殺したとの報告があった。ペンバ島及びウングジャの本島において、報告によると、治安部隊は選挙後に、選挙の結果に抗議した人々を含めて多くの人々を殺害した。

b. 失踪

政府当局による又は政府当局に利するような失踪者たちの報告があった。警察が「ひったくり」作戦を使用する多くのケースがあったが、そこにおいて当局が逮捕した個人らが一時的に失踪し、ソーシャルメディアの圧力の後にのみ警察署に再出現した。政府はこのような行為を調査又は処罰するためのいかなる努力も払っていなかった。

7月20日、警察は Sheikh Ponda Issa Ponda を逮捕し、そして彼の居所を9日間示さなかった後に釈放した。彼は長年にわたるイスラム教徒の不満の詳細を開示した後に拘禁された。

c. 拷問及び他の狂氣的、非人道的、若しくは劣悪な扱い又は処罰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法はこのような行為を禁止している。しかしながら、法律は憲法によるこの制約を反映せず、また拷問について定義もしていない。警察官、刑務官、及び兵士らが民間人、容疑者及び受刑者たちを虐待し、脅迫し、又はその他の手段により劣悪な扱いをしたとの報告があった。そのような虐待には度々殴打が含まれていた。

9月25日、ダルエスサラームの警察は野党 ACT-ワザレンド党からの3人の上級公務員を選挙本部において逮捕した。ACT-ワザレンド党の代表者は、同公務員らのうちの1人は拘禁されている間に身体的虐待を受けたと報告した。

法律は鞭打ちを許可している。地方自治体の担当官及び裁判所は未成年及び成人の違反者の両方に対して時折処罰として鞭打ちを使用した。鞭打ち及びその他の体罰は学校においても日常的に使用されていた。

4月18日、警察はダルエスサラーム内の「The Great」と呼ばれるバーを含む多数のバーを急襲したが、それらのバーにおいて警察は、常連客、スタッフ、及びマネージャーに対して COVID-19 の拡大防止期間におけるバー入店を禁止する州知事 Paul Makonda の命令を無視したことにより鞭打ちを行った。4月に撮影されたアルーシャからのビデオは、警備員の立場として行動していた1人の身元不詳のマサイ族の男が、ソーシャルディスタンス指針を遵守しなかったことを理由に路上で通行人に対し鞭打ちを行っているのを映し出していた。

3月に、7人の男らが同性愛行為により逮捕され、伝えられるところによれば、強制的な肛門検査の対象となったとのことである。彼らの事件は年末時点で継続中であった（第6節を参照）。

国連フィールド・ミッション（Conduct in UN Field Missions）のオンラインポータルによれば、国連平和維持活動に配属されているタンザニア人の平和維持部隊員による今年中における性的搾取及び虐待について2件の申立てが提出されていた。さらに、2015年から2019年までの間に、国連平和維持活動に配属されているタンザニア人の平和維持部隊員による性的搾取及び虐待について9件の公開申立ても提出されている。主張される虐待は、児童へのレイプ、成人との売春行為、成人との搾取的関係、及び性的暴行を伴っている。9月時点において、政府は11件の公開申立てのいずれについても、何ら説明責任も果たしていない。

刑務所及び拘置所の状態

刑務所及び拘置所の状態は、食料不足、余りにも過密、身体的虐待、及び不十分な衛生状態のために、苛酷で生命を脅威に晒す状態に留まっている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

物理的状态：刑事施設はそれらの収容能力を超える収容者を収容し続けている。公判前の被拘禁者と有罪判決を受けた受刑者が同房に収容されている。受刑者たちは彼らの犯罪の程度又は年齢によって分離されていない。

当局は刑事施設の不足により、いくつかの刑事施設において未成年者を成人と同房に収容している。

刑事施設内の死の広まりに関する情報を入手することができなかった。

受刑者たちへの身体的虐待は一般的であり、また報告年において劣悪な扱いがあったことが報告されている。女性受刑者たちは、刑務所当局担当官らによる性的嫌がらせ及び殴打をされたと報告した。

刑務所のスタッフは、食料及び水の不足、電力不足、不十分な照明、不十分な医療用品を報告した。刑務所は暖房されていなかったが、寒冷地域における受刑者たちは報告によれば、毛布及びセーターを支給されたとのことである。衛生状態は不十分であった。2018年にマグフリ大統領は刑務所庁長官に対して、政府は受刑者たちにこれ以上食料を提供せず、受刑者たちは自らの食料を耕作すべきであると公式に述べた。ある刑務所は受刑者たちに食料を提供している一方、内務省はある受刑者たちは彼らの食料を自給していると報告した。刑務所労働生産組織委員会（Board of Prison Force Production Agency）は、刑務所が自らの耕作プロジェクトから十分な食料を確保することを確実にするためのものである。しかしながら、他の受刑者たちは、刑務所当局から食料を一切受け取らず、家族のメンバーが供給するもののみに依存したと報告した。

医療は不十分であった。最も一般的な健康上の問題はマラリア、結核、HIV/AIDS、呼吸器系疾患、及び劣悪な衛生状態に関連する疾病であった。刑務所の医務室は限られた治療を提供するにすぎず、一般的に受刑者の友人たち及び家族のメンバーは医薬品又は購入するための資金を提供しなければならなかった。委託している保健センター及び病院への搬送は限られていた。さらに、医療への要請は煩雑な手続を必要とし、そのことが受刑者の医療へのアクセスを遅延させた。医師らは刑務所内のクリニックにおいて定型的な検診を行ったが、他方彼らは十分な検査機器又は医薬品を備えていなかった。

行政：裁判官及び治安判事らは定期的に刑務所を検査し、受刑者及び被拘禁者たちから懸念事項を聞き取った。さらに、受刑者たちの親戚たちは人権・良き統治委員会（Commission for Human Rights and Good Governance：CHRAGG）に申立てを行い、委員会は虐待の報告書を調査した。これらの調査の結果は公表されていない。

本土においては、受刑者たちは司法当局に申立てを提出することができた。CHRAGGもまた正式なオンブズマンとして機能した。連合の内務省の公的苦情局及び刑務所サービス広報ユニット

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、直接又はメディアを通じて送付された刑務所の状態に関する公的苦情及び質問書に回答した。

受刑者たち及び被拘禁者たちは通常訪問者に対して適切にアクセスでき、また自由に礼拝することができたが、何らかの例外はあった。

法律は、未処理案件を削減するため、適時に裁判を行うため並びに受刑者の混雑を低減させるために司法取引を許可している。テロリズム及び重大な麻薬犯罪は除外されるため、検察官はこの種の事件においては司法取引を享受する裁量は有していない。

独立した監視：法律は、報道のメンバーが刑事施設を訪問することを禁止している。一般に、受刑者へのアクセスは外部の組織にとって困難であり、またアクセス権を得るプロセスは煩雑であった。

改善：2019年報告書によれば、連合仮釈放委員会（Federal Parole Board）は過密を軽減する手段として受刑者たちに恩赦を与え続けており、また2016年から2019年にかけて648人の受刑者が仮釈放された。4月26日、マグフリ大統領は3,973人の受刑者を恩赦にしたが、それは一部にはCOVID-19に対する懸念に基づくものであった。合計で3,717人の受刑者が解放されたが、他方死刑宣告を受けていた256人の受刑者には他の宣告が与えられた。報告年には公訴局長官が、まだ判決が下されていない公判前の囚人たちを無罪とした数例がある。長官は事件の重要度が低い、又は公判を継続するには証拠が不十分であるとの理由によって事案を撤回することができ、9月には147人の受刑者が無罪とされたが、その大半は若者であった。5月20日、アムネスティ・インターナショナル及びヒューマン・ライツ・ウォッチが含まれる20の人権団体が、マグフリ大統領に被拘禁者を削減する努力を賞賛すると書いたが、受刑者たちをCOVID-19から防護するための更なる措置が必要であると論じた。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法は恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しているが、州知事及び県知事は罪状なしに個人を48時間まで拘禁する権限を有する。この権限は、政治的対立者たち又は政府を批判する人々を拘禁するために頻繁に使用された。

法律は逮捕された又は拘禁されている人々に対して、それが刑事上の理由によるものであるか又はその他の理由によるものであるかにかかわらず、彼らの拘禁が法的根拠によるものか又は恣意的性格によるものであるかについて、裁判所に異議申立てを行い、それが違法な拘禁であることが判明した場合には即時に釈放され、賠償を得る権利を与えている。しかしながら、法律は、こ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のような異議申立てをするためには、民事訴訟を起こさなければならないことを要求しており、それがなされることは稀であった。

逮捕の手順及び被拘禁者の扱い

本土においては、法律はほとんどの犯罪についての逮捕は、担当官の目の前で行われた犯罪を除いては、十分な証拠に基づく逮捕状によってなされることを要求している。しかしながら、当局は必ずしもこの法律を遵守しなかった。警察はしばしば司法上の正当性なしに人々を拘禁する。法律はまた、犯罪によって逮捕される者について、国家安全保障上の被拘禁者を除いては、治安判事の前のにおいて、逮捕から週末及び休日を除き 24 時間以内に告発されることを要求しているが、当局は一貫してこの要件を遵守し損なっていた。警察が地域当局の命令に従って個人らを短期間罪状なしに拘禁した報告があった。

法律は殺人、反逆、テロ行為、薬物、武装強盗、人身売買、マネーロンダリング、その他の経済犯罪、及び被告人が公共安全に対してリスクをもたらす可能性のある犯罪を伴う事件については容疑者の保釈を許可しない。2019 年に、Dickson Paulo Sanga は保釈の対象にならない犯罪について憲法違反であると意義申立てを行った。5 月に、高等裁判所は刑事訴訟法の第 148 (5) 項は、個人の自由及び推定無罪の権利を侵害しているために憲法違反であるとの判決を下した。この判決は同日政府により控訴された。8 月に、控訴裁判所は高等裁判所の判決を棄却し、保釈の対象にならない犯罪は憲法に準拠するものであり、未決拘禁は国の平和と秩序のために重要であると言明した。控訴裁判所の判決は人権関係者たちを失望させた。彼らは、当局が人権活動家たち及びビジネスマンたちを偽りのマネーロンダリングの罪状により拘束すると主張した。例えば、2 人のビジネスマン、すなわち Independent Power Tanzania Limited (IPTL) のオーナーの Harbinder Seth 及び VIP Engineering Company の CEO である James Rugemalira は、2017 年にキスツ裁判所において経済的妨害行為により告発された。事案はなおも法廷で係属中であり、彼らは拘置所内に収容されている。

ある場合には、保釈を認めたときに、裁判所は移動及び結社の自由に関して厳格な条件を課した。報告によれば、第一裁判所及び地方裁判所においては、人々は時々保釈を得るために担当官らに賄賂を渡しているとのことである。

法律は、被疑者たちに弁護士と接触する又は家族のメンバーと話す権利を与えるが、警察はしばしば被拘禁者たちに対してこの権利を告知しないことがあった。無資力被告人及び殺人又は反逆罪により告発された被疑者たちは、裁判所の事務官に対して法的代理人を申請することができた。弁護士への速やかなアクセスはしばしば、農村地帯における弁護士不足、コミュニケーション

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ン・システム及びインフラの不足、並びに被告人らの彼らの権利の無知のために制約された。さらに、3月19日、当局はCOVID-19のために全ての刑事施設訪問を禁止したが、これには被拘禁者たちの弁護士も含まれた。当局は、被拘禁者たちについて、弁護士に接触するためのいかなる代替案も提供しなかったため、ヒューマン・ライツ・ウォッチはこの禁止は進行中の訴訟についての判決を著しく遅延させると論じた。その結果として、大半の犯罪被告人は、高等裁判所で審理される重大な犯罪についてさえも、弁護士によって代理されなかった。外国籍の人々が逮捕された場合、当局はしばしば弁護士についての告知を提供せず、また要請があっても速やかな弁護士へのアクセスを提供しなかった。

政府は、密輸犯罪者として収容施設に収容されている人身売買の被害者を識別し支援するために、ある種のスクリーニングを実施した。しかしながら、スクリーニングは完全なものではなく、一部の人身売買の被害者を識別することなく拘禁センターに放置した。2019年6月及び7月、エチオピア大使館の要請により、国際移住機関（IOM）は20の州における27か所の刑事施設に1,354人のエチオピア人がいることを確認した。移民の中には1人の女性と219人の未成年者がいた。2015年1月から2019年6月にかけて、IOMは1,406人のエチオピア人非正規移民者たちに対して、自発的帰国への支援を提供した。刑事施設に残留していたエチオピア人らは、未決拘禁（「再拘禁」）、有罪判決を受けた者、又は有罪判決を受けた後の者のいずれであったが、彼らを強制送還するための資金不足により釈放されなかった。

恣意的逮捕：法律により、大統領は公共の秩序又は国家安全保障に対して危険であるとみなされるいかなる者についても逮捕、及び保釈なしの無期限の拘禁を命令することができる。政府はそのような拘禁者を15日以内に釈放しなければならない、若しくは彼らの拘禁期間の延長についての理由を彼らに通知しなければならない。法律はまた被拘禁者に対して、拘禁の根拠について90日間隔で異議申立てを行うことを許可している。本土の政府は法の下にさらに幅広い拘禁の権限を有しており、州知事及び県知事に対して「公安を妨害した」とみなされるいかなる者も逮捕し、48時間拘禁することを許可している。

2019年7月、私服の警察官が調査ジャーナリストで政府に批判的なErick Kabenderaを逮捕し、彼には罪状を告知しなかった。当初、警察は彼の家族にどの警察署に拘禁されているかを通知しなかった。7日間の拘禁の後に、Kabenderaはマネーロンダリング犯罪により告発された。2月にKabenderaは司法取引に同意した後に釈放された。Kabenderaは脱税及びマネーロンダリングの罪状により有罪とされ、273百万タンザニアシリング（TZS）（\$118,000）の罰金刑に処せられた。

2019年12月、法と人権センターに勤務していた人権派弁護士Tito Magoti及び同僚Theodore Giyaniの2人は、声高な政府批判者への支持をツイートした後に、私服の警察官らにより逮捕された。公衆の激しい抗議の後に、警察はMagotiとGiyaniを逮捕したことを認めた。彼らは2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年12月にダルエスサラームに召喚され、保釈できない犯罪であるマネーロンダリングにより告発された。1月にアムネスティ・インターナショナル及びその他の人権組織は、彼らの即時及び無条件の釈放を要求したが、年末時点で2人は未決被拘禁者として拘置所内に留まっていた。

公判前の拘禁：逮捕はしばしば捜査に先行し、告発された人々は公判に進む前に数年間公判前の拘禁に留まることが頻繁にあり（「再拘禁」として知られる）、通常、公判前の拘束は判決の時点において量刑に算入されない。裁判には時間の制約又は時効はない。検察官は捜査が不完全であったという一般的な表明により、延長を獲得する。内務省によれば、刑事施設内の人口の約50パーセントは、公判前の被拘禁者により構成されていた。被拘禁者は一般に、裁判官の不足、不十分な司法予算、及び警察の捜査に要する長い期間のために公判まで3年から4年間待たされていた。

e. 公正な公判の否定

憲法は司法組織の独立性を規定しているが、司法組織の多くの要素は資金不足、腐敗、非効率（特に低位の裁判所において）の状態であり、また上層部の影響を受けている。裁判官及び上級の裁判所事務官は、全て大統領により政治的に任命されている。裁判所までの長距離を移動することの必要性は、物流上及び経済上の制約をもたらし、そのことは農村地域の人々の司法組織へのアクセスを制限している。100万人当たりの裁判官の数は2人未満である。報告によれば、裁判所の書記官は開廷又は犯罪により告発されている者の書類を隠す、又は誤った方向に導くために賄賂を受け取っている。低位の裁判所の治安判事らは報告によれば、事案の結果を決定するために時折賄賂を受け取っているとのことである。裁判の結果が、政府により予め決定されていると思われる事例があった。当局は裁判所の命令を尊重し、執行した。

公判の手順

法律は公正で公式な裁判の権利を規定しているが、弱体な司法組織はしばしばこの権利を保護することができなかった。全ての裁判は非陪審審理であり、陪審員による裁判はなかった。裁判は開廷から閉廷まで連続的に行われず、それどころか、裁判は開廷し、不特定の時間の間中断し、再開するようなことが複数回行われる。その結果として、裁判はしばしば非効率であり、そして数か月間又は数年間さえ継続する。

法律は推定無罪を規定し、そして刑事事件における有罪判決の基準は「合理的な疑いを超えるまで」としている。行政機関組織は規則どおりに政治政党、市民社会組織、及び国際的組織が法律

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に違反したと告発し、被疑者に明確な説明又は無実を防護するよう要求した。ほとんどの場合、当局は、ひとたび彼らが警察署に連行されると、被拘禁者たちに対して、彼らの罪状の詳細を通告した。罪状は一般にスワヒリ語又は英語により伝えられ、可能な場合には必要な通訳が提供された。ある種の例外を除いては、刑事裁判は公衆及び報道に対して公開された。被告人は裁判に出頭する権利を有する。非公開で行われる訴訟手続（例えば、薬物取引又は未成年が関与する性犯罪）は、一般に訴訟手続を非公開にする理由を提示することが必要とされる。テロ行為に関わる事件の場合、当該の関係者たちを除き、全ての者は訴訟手続から排除されることができ、目撃者たちは彼らを防護するために特別な手配下で尋問されることができると、法律は述べている。

重大な刑事事件において、法律は司法扶助を要求しているが、殺人罪及び反逆罪により告発されている者たちのみが、無料で代理人を与えられていた。他のほとんどの被告人は、法定代理人を依頼する余裕がなく、法廷では自ら弁明を行った。刑事事件における被告人は、彼らの選択により法定代理人に依頼する権利を有する。支払の手段を持たない被告人は、法定代理人を依頼することはできなかった。非政府組織（NGO）は、何人かの困窮した被告人を、ダルエスサラーム及びアルーシャ等の大都市において代理した。例えばタンガニーカ法律協会は要請に応じて、無料の法律サービスを行っている。その法律家は少なくとも年間1件のプロボノ事案を手掛けるよう奨励されているからである。法と人権センター及びタンザニア人権保護連合もまた、人権保護者たちのための法的防護メカニズムを有している。

ザンジバルで、政府はしばしば故殺の事案において公選弁護人を提供する。法律は治安判事の称号を持たない議長により開催される一次レベルの裁判において、弁護士が依頼人に同席する又は弁護することを禁止している。人権団体は、機密の事件において依頼人を代理しようとする弁護士らが、彼ら自身逮捕の脅威に晒されると報告されたケースを批判した。

当局は被拘禁者たちに対して、必ずしも自らを防護するための十分な時間を与えず、また適切な組織へのアクセスも制限された。被告人らは、彼らが起訴された時点から全ての訴えを通して、必要に応じて、無料の通訳の権利を有する。被告人又は彼らの弁護士は検察側の証人と対面する権利及び被告人のために証拠物を提出し、及び証人たちを提示する権利を有する。しかしながら、検察官らには、刑事事件においては開示の義務はなく、被告人はしばしば公判が開始したときに検察官はどのような証拠に依存しているかを知らない。被告人は証言又は罪を自白することを強いられなかった。

民事事件又は刑事事件において告発された全ての被告人は、ザンジバルのカーディー（*qadi*）裁判所（伝統的なイスラム教の裁判所で、離婚及び遺産相続について裁定を行う）に出頭する者を除き、本土及びザンジバルの当該高等裁判所に判決について上告することができた。全ての被告人は判決について連合の控訴裁判所に控訴することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法関係の専門家たちは、警察が検察官として活動する慣行を、警察が刑事事件において証拠を操作する可能性のリスクのために批判した。本土の憲法及び法務担当省は本土の全取扱い件数を処理するために国家の検察官を雇用し、訓練し続けているが、スタッフの不足は持続している。

政治的受刑者及び被拘禁者

政治的被拘禁者たちに関する報告があった。数人の反対派の政治家及び政府に批判的な個人が当該年間に逮捕又は拘禁された。これらの個人は通常、治安妨害、扇動又は違法な集会により告発された。数知れないほどの政治的被拘禁者たちがいたが、反対派のリーダー及び複数の NGO によると、選挙の前後において、本土には拘禁又は拉致された少なくとも 300 人の反対派の活動家及び支持者があり、またザンジバルにおいては約 150 人であった。これらの人たちは他の被拘禁者たち同様の保護を与えられていたが、政府はしばしば反対派のリーダーらに対して保釈不可の罪状によって起訴すると脅迫した。

例えば、10月28日の総選挙に引き続き、反対政党の党员たちは、数人の反対派のリーダーを含めて逮捕された。数人はその後釈放されたが、11月6日時点でもなお、拘禁中の反対政党の党员らがあった。さらに逮捕された反対派の支持者たちがおり、ダルエスサラーム外の拘置所に収容され、保釈なしに拘禁されていた。

例えば、2人の反対派の議会議員（MP）、すなわち反対政党である民主進歩党（CHADEMA）の Freeman Mbowe 及び Esther Matiko は、裁判所が彼らの保釈を 2018 年に却下して以来、4 か月間拘置所内にいた。しかしながら、ダルエスサラームの高等裁判所は、異議申立てに基づき保釈の却下は無効であるとの判決を下し、彼らは 2019 年 3 月に釈放された。Mbowe 及び Matiko は 2018 年に陰謀、扇動、及び犯罪の教唆を含む 11 件の罪状により告発された CHADEMA の 9 人の党员グループの一部であった。3月に CHADEMA の 9 人のリーダーらは、扇動の罪状により有罪とされ、350 百万 TZS（\$150,000）の罰金又は禁錮 5 か月に処せられた。CHADEMA の支持者たちは資金を調達し、全てのリーダーらの罰金を支払った。

11月1日、3人の CHADEMA のリーダーがダルエスサラームにおいて選挙後の抗議行動を計画したことにより逮捕された。3人のリーダーは、CHADEMA の国内議長である Freeman Mbowe、元アルーシャ市議会議員の Godbless Lema 及び元ウブンゴ市長の Boniface Jacob であった。11月3日、ACT-ワザレンド党の党首であったジット・カブウェ（Zitto Kabwe）もまた、3人の CHADEMA のリーダーらと同じ罪状により一時逮捕された。11月3日、4人の反対政党のリーダーは何らの告発もなく、保釈された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

民事訴訟手続及び救済措置

人々は、人権侵害に対する損害賠償金又は人権侵害の停止を求めて民事訴訟を起こすことができ、それらの判決に対して、本土の控訴裁判所及びその他の地方裁判所に申立てをすることができる。しかしながら、民事訴訟手続はしばしば緩慢で、非効率的で、また腐敗している。2019年12月、政府は個人及び複数のNGOがそれに対して、アルーシャに拠点を置く、人及び人民の権利に関するアフリカ裁判所に直接訴訟を起こす権利を撤回した。これが意味するのは、オブザーバーの資格における個人及び組織はもはや、申立てを人及び人民の権利に関するアフリカ裁判所に持ち込むことはできないということである。

東アフリカ司法裁判所（EACJ）は、人権に関する訴訟を持ち込むには優先経路となっている。それは訴訟を受け入れ、また地域の裁判所の負担を軽減するからである。例えば、2017年の政府主導による Loliondo の村の立ち退きの事案が、2018年9月に EACJ に持ち込まれ、EACJ は村にとって有利な判決を下した。しかしながら、この判決はまだ履行されていない。目撃者たちによれば、人々は畜牛を放牧地に連れて行くために緩衝地帯を通るときに、日常的に殴打されていたとのことである。

市民社会組織（CSO）及び政治家は、政府の決定に異議申立てをするために裁判所に依存する。例えば、2019年5月にダルエスサラームの高等裁判所は、大統領による指名者に選挙を監督する権限を与えるという憲法上の規定を無効にした。このことは重大である。なぜなら、監督官の80パーセントは政権与党に所属していたからである。当初は、このことは裁判所が政権与党に対抗するための道筋を提供したことを示したが、判決の成果は維持されなかった。さらに、2019年10月、国内最高の裁判所である控訴裁判所は、この判決を覆した。

6月10日、議会は基本的権利及び義務の執行法（Basic Rights and Duties Enforcement Act）の改正案を可決させたが、それは憲法の権利章典に違反すると主張して法律又は政策に異議を唱えるグループの能力を制限することにより、公益のための訴訟を制約するためのものである。この制約は、各種グループが純粹に公益のための訴訟を、告発者に対する危害を示すことなく起こすことを止めさせることを意図するように思われる。この改正案はまた、政府高官の民事及び刑事事件における幅広い免責を提供したが、これらの高官には大統領、副大統領、首相、議長、及び裁判長が含まれた。

f. プライバシー、家族、家庭、又は通信への恣意的な又は違法な干渉

法律は一般に、搜索令状なしにそのような行為を行うことを禁止しているが、政府は一貫してこれらの禁止条項を尊重しなかった。搜索令状を発行できるのは裁判所のみである一方、法律は証

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

抛物の喪失又は破壊を防止するために、必要であればあるいは状況が重大であり、また緊急である場合には、捜索令状なしに人々及び土地家屋内を捜索する権限を与えている。ソーシャル・オンライン・プラットフォーム Jamii Forums のオーナーは、法律に違反して警察部隊の捜査を妨害した容疑により裁判事件にされた。警察は捜索令状を持っていなかったが、プラットフォームのユーザーの IP アドレスを要求した。オーナーは、この要求はプライバシーの侵害であると主張した。4月、ダルエスサラームの裁判所は、オーナーに対して罰金 300 万 TZS (\$1,300) の支払又は 1 年間の実刑判決を言い渡した。オーナーは罰金を支払い、直ちに上訴することの意向通知書を提出した。

テロ行為に関する法律は警視補以上又は警察署の責任者である警察官に対し、ある種の緊急な事件において、令状なしに捜索することを許可しているが、これらが実行されたという報告はなかった。

政府機関が、ある種の民間人及び外国人居住者の電話及び通信を監視することは、広く信じられている。この慣行の性質及び範囲は知られていないが、監視を恐れるために、多くの市民社会組織やリーダーらは電話で自由に話すことに積極的ではなかった。7月に元グッドガバナンス担当の副大臣であった Mary Mwanjelwa による彼女の支持者との電話会話が録音され、漏えいした。しかし、誰がこの会話を録音したかについては報告されていない。

第 2 節. 以下を含む市民の自由の尊重

a. 報道を含む言論の自由

憲法は言論の自由を規定しているが、報道の自由については明示的に規定していない。名誉棄損には刑事罰があり、当局はこれらの法律を言論の自由を抑圧するために利用してきた。さらに、政府の人権擁護者への攻撃及び平和的、民主的な抗議行動を呼び掛けた反対派のリーダーらの逮捕は、集会及び結社の自由の制約であった。これらの権利はさらに多数のフォーマルな（法制上、規制上）及びインフォーマルな（行政機関、政府、警察の声明）措置により厳しく制限されてきた。これらは成文化法規則（各種改正）法、2020 年第 3 条を含むが、それはある個人がその措置はその人に個人的に影響を及ぼしたと証明できない限り、市民が政府の法的又は行政組織の措置に対して訴訟を起す能力を低減させ、事実上、公益訴訟を非合法化した。

言論の自由：政府に対する公衆の批判はいくつかのケースにおいて結果として罰則処置をもたらした。当局はさまざまな電子メディア上で政府を批判した人々を刑事告訴するためにサイバー犯罪法を適用した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4月24日、ジャーナリストの Prince Bagenda は暫定的に「権力のマグフリ擬人化及び権威主義の増大 (*Magufuli Personification of Power and the Rise of Authoritarianism*) 」というタイトルで本を執筆したことによる扇動の罪状により逮捕された。彼は保釈される前に、6日間拘禁された。彼のノート型パソコンは押収され、返却されなかった。保釈の条件として、彼は毎週月曜日に警察本部に報告しなければならなかった。

5月29日、ACT-ワザレンド党のリーダーであるジット・カブウェは、政府を批判したことにより度々逮捕されたが、2018年、彼の出身地の州において、遊牧民らと警察部隊の衝突に際して100人が殺害されたと偽りの表明を行い、扇動及び教唆をしたとして有罪とされた。彼は、1年間扇動の可能性のあるいかなる事項も発言又は記述しないという条件の下に、判決を言い渡されることなく釈放された。

7月14日、内務省所属の団体登録官は全ての団体（特に宗教団体）に対して政治活動に関与することを止めるよう指示し、もしそれを遵守しない場合は、法的措置を講じ、登録を抹消すると脅迫した。内務大臣の Simbachawene も、宗教団体の登録を抹消することを躊躇しないと警告した。その時点において、ある者はそのことを、宗教団体が選挙監視に参加することを防止するための一つ的手段であると指摘した。しかしながら、いずれにしてもいかなる宗教団体もオブザーバーとしては認定されていなかった（第3節、選挙及び政治参加も参照）。多くの宗教団体は、選挙監視を長年にわたる優先事項であるとみなしていた（第1節.b. 失踪も参照）。

報道及びオンライン・メディアを含むメディアの自由：本土における独立メディアは積極的であり、一般にさまざまな見解を表明したが、メディアの支局は、政府との紛争を避けるためにしばしば自己検閲を実施した。政府はしばしば、言論の自由及び表現の自由を制限する手段として COVID-19 を利用した。

新規の印刷及び放送メディアの支局の登録又は認可は困難であった。新聞の登録は本土とザンジバルの両方の情報担当省の新聞登録官の裁量に委ねられた。タンザニア通信規制局（Tanzania Communications Regulatory Authority : TCRA）からの放送認可の取得は、6か月から1年までを要したと推定され、TCRA は放送報道範囲を制限した。TCRA は商業放送及びコミュニティ・ラジオ放送局に登録及び年会費を課し、そのことは小規模コミュニティ・ラジオ放送局を立ち上げ、運営する上で不利なものとなっている。

4月13日、TCRA は、虚偽及び誤解を招くニュースを公表したことにより、2018年電子郵便（オンライン・コンテンツ）規制に違反したとして *Mwananchi* 新聞のオンライン認可を6か月間停止させ、500万 TZS (\$2,100) の罰金を科した。その新聞はマグフリ大統領がマーケットで魚を買ったが、明らかにソーシャルディスタンス及び COVID-19 規制に違反しているとするビデオを公表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

6月23日、印刷メディアを登録する情報サービス局は、スワヒリ語の新聞、*Tanzania Daima* の配布及び出版認可を6月24日付けで取り消すことを発表した。政府の主張によれば、*Tanzania Daima* は虚偽の情報を拡散したことを含めジャーナリストの倫理及び法に違反したとのことであった。*Tanzania Daima* は反対派の政治家 Freeman Mbowe と連携している。当該の新聞は、独立選挙委員会を要求する平和的抗議行動を呼びかける地域の司教に関する第一面の記事を公表したばかりであった。

8月6日、TCRA はムワンザを拠点とする Radio Free Africa を召喚し、7月29日に Radio Free Africa が BBC 制作による反対政党 CHADEMA の大統領候補トゥンドゥ・リス (Tundu Lissu) とのインタビューを、リスの批判に対する政府の見解に言及することなく放送した理由を説明するよう要求した。まさに数日後、新しい規則が発行され、地域の全てのラジオ及びテレビ放送局に対して国内及び国外のコンテンツプロバイダーとの合意について TCRA の承認を要求し、また国内及び国外のメディア代表らとの会合には TCRA が出席することを要求した。国外のコンテンツプロバイダーとの既存の合意がある地域のテレビ及びラジオ放送局は、これに適合するために7日間の猶予を与えられた。

全ての放送局は、地域で制作された音楽ビデオ、映画、アニメ映画、及びその他のビデオコンテンツを含むコンテンツについてタンザニア映画委員会 (Tanzania Film Board) の承認を得ることを要求された。6月に、政府は改正映画演劇法 (改正3) を通過させ、タンザニア映画委員会に対して、国外及び国内の動画、テレビ番組、ラジオ番組、及び舞台演劇が公開を承認されるかどうかについて、規制、監視及び決定の権限を与えた。

ザンジバルの政府は所有するラジオ及びテレビ局に関するコンテンツを管理した。部族語による放送については政府による制限があり、スワヒリ語又は英語による放送は公式に優先された。ザンジバルの9局の民間ラジオ放送局は独立して運営しており、しばしば全国紙のコンテンツを読み上げたが、それにはザンジバル政府を批判する記事も含まれた。

暴力及び嫌がらせ：当局は年間にジャーナリストを攻撃、嫌がらせ、また脅迫した。ジャーナリスト及び各メディアの支局は、政府の報復を避けるために頻繁に自己検閲した。

7月2日、TCRA コンテンツ委員会は、大使館による健康被害警告に関する報告の後、偏見があり、誤解を招き、そして混乱させるコンテンツを製作し公表したことにより、Maria Sarungi の Kwanza オンライン TV プラットフォームを、11か月間停止させた。TCRA コンテンツ委員会の副委員長 Joseph Mapunda によれば、Kwanza オンライン TV のインスタグラムのページは政府の公式報告とは食い違う COVID-19 の説明を掲載したとのことである。Kwanza オンライン TV は7月3日に、大使館の警告にあった可能性のある誤解を招くいかなる内容にも対応するのは政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の義務であると論じて、倫理委員会に回答書を提出した。7月9日、Kwanza オンライン TV はこの停止について、異議申立てを行う意思を表明した。

検閲又はコンテンツの制限：法律は、警察に対して新聞社事務所を強制捜査し、文書類を押収する権限を与え、また情報大臣に対して、「国家安全保障又は公衆の安全を危険に晒すあらゆるコンテンツの公表を禁止する又は制裁を行う」権限を与えている。

国境なき記者団によれば、マグフリ大統領が2015年に就任して以来、メディアを規制する法律は厳しくなり、新聞社及びラジオ放送局が「扇動」によって停止させられる複数件の事例があった。TCRA は公衆に対して、COVID-19 に関する誤解を招く全ての情報を報告するために使用するよう携帯電話の番号及びメールアドレスを公表し、市民にパンデミックについて論じているソーシャルメディアグループのスクリーンショットを共有することを推奨した。COVID-19 を取り巻く著しい量の陰謀的理論、及び虚偽の情報に対抗することは、良い意図の下であったと思われるが、時間の経過とともに、TCRA は、COVID-19 についての政府の措置に対する批判者たち、及び COVID-19 に関して厳しく統制された政府の情報に反する COVID-19 の情報を共有する者たちを処罰するためにサイバー犯罪法を利用するようになった。

8月に、政府は地域の全てのメディアの支局に対して、正式許可を伴わない国外のコンテンツの発信を禁止した。新しい規制は地域のメディア組織に対して、国外のメディアの支局との合意書を7日間以内に当局に提出することを要求し、また地域のメディアの代表者たちと国外のメディアの代表者たちとの間の政府当局者たちの出席を伴わない会合を禁止した。これらの規制は地域の放送局に対して萎縮効果をもたらし、ボイス・オブ・アメリカ (Voice of America)、BBC、及びドイチェ・ヴェレ (Deutsche Welle) は、国全体のメディアの支局が彼らのコンテンツの発信を直ちに停止したと報告したが、ほとんどの放送局は1週間後に放送を再開した。8月14日、TCRA は地域ラジオ放送局4局 (Radio Free Africa、Radio One、Radio Abood 及び CG FM Radio) を BBC のリスとのインタビューを放送した後に、放送規制に違反したとして厳格な監視下においていると発表した。

8月27日、TCRA は Clouds TV and Radio が無競争で国家選挙管理委員会 (National Electoral Commission : NEC) の認証を受けていない選挙候補者の指名を報じたときに、テレビ放送規制に違反するとして、同局を7日間の停止処分にした。NEC の選挙担当ディレクターである Wilson Mahera は、メディアに非公式な選挙指名の結果を放送しないよう警告した。9月11日、TCRA は暴言を放送したとの申立てにより、Watafi FM の放送を7日間停止した。

当局は、本土とザンジバルの両方において、警察又は刑務所の活動に関する報道に許可を要求し、ジャーナリストは国民議会の会議を扱う、又はザンジバル下院の会議に出席する場合には特別な許可を必要とする。ザンジバルの代表者を違法な活動に関与したと糾弾する情報を公表する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いかなる者も、罰金刑、3年間の禁錮刑又はその両方を科せられる。政府は警告なしに新聞社に対して罰金を科す、又は休刊させることができる。

政府が、オンライン新聞及び雑誌にまで拡大して情報を抑圧した何件かの事例があった。政府の多くの担当官らは、国家統計局により承認されていない情報を共有するというおそれのために、情報へのアクセスを提供しなかった。2019年6月に、議会は統計情報を公表することに関するいくつかの規制を解除し、そして市民社会グループに対して独立した統計情報を公表した場合の実刑の恐怖を解消した。法律は現在、個人及び組織に対して調査を実施し、調査データを収集することを許可している。しかしながら、アムネスティ・インターナショナルは、新しい法律の下では当局はなおも、誰が情報を収集、公表でき、また何が事実に基づくものかについて決定することができるかに関して統制を維持していると述べている。世界銀行は、改正法は国際的基準と整合していると述べている一方、多くのオブザーバーは可能性のある個人的及び職業的反響のために自己検閲を続けているが、その反響には政府のメッセージ発信に整合しないデータを公表又は共有する個人らに対して政府がメディアサービス及びサイバー犯罪法を適用する可能性が含まれる。

名誉棄損／中傷法：本法は国家の指導者を表現するために扇動的、暴言的、又は侮蔑的言葉を使用することに対する逮捕、起訴、及び処罰について規定している。本法は名誉棄損を犯罪行為としている。名誉棄損とは、何らかの者についてその者を憎悪、軽蔑、又は愚弄に晒すことによりその評価を傷つける、又は何らかの者についてその評価を傷つけることによりその職業又は取引において損害を及ぼす可能性のある何らかの行為と定義される。

5月に、当局は著名なコメディアンである Idris Sultan を、「以前に他の者が所有していた SIM カードを登録しなかった」及び「SIM カードの名義変更を報告しなかった」ことにより逮捕し、5月29日に告発するまで8日間拘禁した。警察は、Idris が、大統領を似合わないスーツを着用していると笑っているビデオを投稿した後に、大統領に対して嫌がらせをするためにインターネットを使用したと主張した。アムネスティ・インターナショナルはこの罪状を「政治的な動機によるものだ」と称し、また政府はユーモアを犯罪化しようとしていると述べた。

10月2日、当局は、CHADEMA の大統領候補者トゥンドゥ・リスが、10月28日の選挙を操作しようとしているとしてマグフリ大統領を非難した後に、伝えられるところによるとマグフリ大統領に向かって「扇動的な言葉」を使用した後で、倫理違反を理由に彼のキャンペーン活動を中止させた。

インターネットの自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府はインターネットへのアクセスを制限し、またウェブサイト及びインターネット・トラフィックを監視した。7月に、TCRA はニュース、教育的、宗教的、及び娯楽コンテンツのオンライン・コンテンツの認可に新しいカテゴリーを導入し、必要な認可の所有者の範囲を大きく拡大した。新しいカテゴリーは、ブロガー及びオンライン・フォーラムを運営している個人といったオンライン・コンテンツ・サービスの申請者たちに対して提供されるコンテンツに応じて、そのカテゴリーに特化した認可を取得することを必要としている。さらに、全てのオンライン・コンテンツのプロバイダーは、初期費用として合計 200 万 TZS (\$870) を超える申請及び認可料金を支払わなければならない。認可は 3 年間有効であるが、毎年 100 万 TZS (\$435) を支払って更新しなければならない。失効の際には更新することができる。この法外な費用は、一部の市民にブログ又はオンライン・フォーラムに投稿することを止めることにつながるが、これには国際ソーシャルメディア・プラットフォームも含まれる。

この規制の下では、インターネットカフェは、個人のオンラインを監視するために監視カメラを設置しなければならない。「有害であり、道徳的に不適切」又は「迷惑な事態を引き起こす」とみなされるオンラインの材料は禁止され、この規制に違反したとして告発される者はかなりの額の罰金又は最低限 12 か月の禁錮を言い渡される。本法は、「虚偽、欺瞞的、誤解を招く、又は不正確なものとして、画像、文章、記号、又はコンピューターシステム内にあるその他の何らかの形態において表わされる、情報、データ又は事実」と定義される偽りの情報の公表を犯罪化する。電子メディア上に政府に関して批判的なコメントを発信した者は、たとえその所見がさまざまな意見を反映するもので、事実上正しいものであっても、本法の下に告発された。

1 月 21 日、ドドマ州の警察は、ドドマ大学 2 学年の学生 Mugaya Tungu をサイバー犯罪により逮捕した。主張によれば、彼は大学のキャンパスで水をもらうために長蛇の列で並んでいる学生らの写真をソーシャルメディアに投稿したとのことであった。

4 月 11 日、シニャンガの警察は Mariam Jumanne Sanane を、COVID-19 に関する偽りの情報をソーシャルメディアに投稿したとしてサイバー犯罪により逮捕した。4 月 14 日もう 1 人が COVID-19 の数を報告したとしてサイバー犯罪の容疑によりキリマンジャロ州において逮捕された。10 月時点で Sanane は公判を待っていた。

10 月 28 日の選挙までの日々、インターネットはスローダウンし、Twitter、WhatsApp、Facebook、及び YouTube を含む人気が高いソーシャルメディア・サイトは、ブロックされるか又は利用不能とされ、情報の自由な流れが妨げられた。TCRA はまた、11 月 11 日の選挙に至るまで、大量の SMS メッセージ発信をブロックした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

学問の自由及び文化的イベント

2019年6月、議会は個人ら及び組織に対して、以前には調査を実施し、調査データを収集し、また結果を公表する前に国家統計局の許可を得ることを要求していた法律の改正案を可決させた。この改正は、市民社会グループが、独立的に統計情報を公表した場合の実刑のおそれを取り除くものである。また、人々が統計情報を収集し、普及する権利を有することも述べ、国家データにアクセス又はそれを公表することを望む人々にシステムを配置している。(第2節.a、報道及びオンライン・メディアを含むメディアの自由も参照。) 調査者たちはなお調査を実施し、公表するために許可を得ることを必要とされた。政府の批判に対する耐性の不足により、ある程度の自己検閲が存在した。

b. 平和的集会及び結社の自由

平和的集会の自由

政府は、当局による指令による禁止に基づくものも含め平和的集会の自由を制限しているが、それは法律によって支持されない。例えば、2016年6月、政府は、10月28日の選挙のための選挙運動のスケジュールを8月に告示するまで、政治政党が政治活動及び集会を組織することを禁止した。政府は政治的集会の組織者たちに警察の許可を得ることを要求した。何らかのオンラインによるデモ又は集会を組織することは禁止される。警察は公衆の安全又は治安の理由、若しくは許可を求める者が未登録の組織又は政治政党に属する場合には、許可を拒否することができる。政府及び警察は、反対派の政党、複数のNGO、及び宗教団体に対する公共の場におけるデモ及び集会の許可の発行を制限した。唯一許可が可能な政治的集会は、選挙区内の議会議員の集会であり、政党のリーダーを含め外部の人々は参加を許可されない。政府は政府の批判とみなされる非政治的集会を制限した。

8月の選挙シーズンが始まる前に、政権与党である革命党(CCM)が公共の場において定期的に集会を開催することを許可された唯一の政党であった。それは党のマニフェストを組み合わせた傘を使用した。それは党員たちに投票のための登録の時期を知らせるためのものであった。

反対派の政党の集会は中止させられたのみならず、警察もまた多くの場合において CHADEMA の集会を追い散らすために催涙ガスを使用した。例えば、9月28日、マラ州の警察は CHADEMA の大統領候補者トゥンドゥ・リスを支持するために集まった大勢の人を追い払うために催涙ガスを使用した。それは彼の車列が公式の選挙運動イベントに行く途中に通りにかかった時であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

1月14日、警察はザンジバルの人気の高い反対派のリーダーである Seif Sharif Hamad を短期間拘禁し、2019年12月の違法とされた集会に関して尋問を行った。彼はその後釈放された。

2月29日、キリマンジャロ州において、警察は CHADEMA の党首である Freeman Mbowe を、Nkoromu Hai の集会のすぐ後に、許可を取得していなかったという主張により逮捕した。彼はその後釈放された。

6月23日、キルワで、警察は ACT-ワザレンド党のリーダーで議会議員でもあるジット・カブウェとその他5名を、党内の集会に出席していた際に、違法な集会であるとして逮捕した。彼らは後にリンディに移送され、そして保釈された。年末時点で、訴訟は係属中であった。

7月22日、ACT-ワザレンド党の代表者たちは、警察がムトワラ州マサシにおいて14人の党員を党内の集会に出席したことで逮捕したと報告した。集会は ACT の主席である Seif Sharif Hamad により主導されたものであったが、彼は逮捕の前に集会から退席していた。

選挙の余波において、政府は本土とザンジバルの両方において反対派のリーダーを逮捕した。11月1日及び2日、数人の反対派のリーダー及びメンバーは、10月28日の選挙に反対する平和的で民主的な抗議行動を呼びかけた後に逮捕された。逮捕された者の中には、CHADEMA の党首 Freeman Mbowe、CHADEMA の大統領候補者トゥンドゥ・リス、ACT-ワザレンド党のリーダージット・カブウェ、並びにその他の国全体にわたる著名な反対派のリーダー及び党員が含まれていた。抗議は一切表明されなかった。

ザンジバルにおいて、ザンジバル大統領候補者 Sharif Seif Hamad 及びザンジバルの副事務総長 Nassor Mazrui を含む数人の ACT-ワザレンド党のリーダーが平和的抗議行動を呼びかけた後に逮捕された。報告によれば、数人の ACT-ワザレンド党のリーダーは、逮捕の後に警察により殴打されたとのことであった。さらに重武装した治安部隊が、いかなる抗議行動をも停止させるために街路上をパトロールしていたとの報告もなされている。ザンジバルを構成する2つの主な島の小さなほうのペンバ島で、治安のために全面的なロックダウンが行われたとの報告があり、またそこではジェンダーに基づく暴動を含むいくつかの広範囲にわたる暴動も報告されている。報告によると、ペンバ島はまた、ロックダウンが行われていた間に完全にインターネット機能が停止したとのことである。

結社の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法は結社の自由を規定し、政府は全般的にこの権利を尊重した。国内では数千の NGO 及び社会組織が運営されている。政治政党は登録及び党員に関する及びその他の要件を満たすことが必要とされた。労働者については結社の自由は限定されていた（第7節.aを参照）。

法的権利と人権センター（Legal and Human Rights Center：LHRC）及び国際非営利法センター（International Center for Not-for-Profit Law）によれば、NGOの結社の自由は法律により危機に晒されており、法律はNGOの自律性を低下させ、またNGOセクターに対し過剰な規制を規定した。登録官は、登録抹消のプロセスが、NGOに対して法律を遵守し、またそれらの活動において透明性及び説明責任を備えることの必要性を強調したと述べた。しかしながら、既存の法律の下では、NGOの登録官はNGOの登録を保留にする及び登録を抹消する上で絶大な権限を持っており、そのことが政治的反対及び人権NGOを妨害するために利用されることが出来る抜け穴を残すこととなった。

法律はNGOと社会組織を区別し、これらの2つに対して異なる登録手続を適用している。それは社会組織を、それらの目的にはかかわらず、何らかのクラブ、会社、パートナーシップ、又は10人以上の人々の組合と定義し、社会組織とはみなされない特定のカテゴリーの組織体、例えば政治政党について注記している。法律はNGOの目的が以下を含む組織を含むと定義している、すなわち経済的、環境的、社会的若しくは文化的発展を推進すること、環境を保護すること、又は公益のテーマについて働きかける若しくは擁護することである。社会組織及びNGOは当局がそれらの申請を承認するまでは運営することができない。

5月に、内務大臣は2019年7月から2020年3月にかけて、社会組織登録官は248件の登録申請を受領したが、その内156件は宗教団体からであり、また92件はCSOからであったと述べた。登録官は71件の申請について登録したが、3件は登録基準を満たさなかったので不認定とされ、また174件はそれらの登録について今なお活動中であった。ザンジバルのNGOは登録についてザンジバル事業及び資産登録機関（Zanzibar Business and Property Registration Agency）に申請する。一般に登録には数週間を要する一方、登録官が更なる調査が必要であると判断すれば、一部のNGOは数か月間待つことになった。

9月に、タンザニア・メディア女性協会（Tanzania Media Women Association）のザンジバル事務所の1人の担当者は、ザンジバルではNGOの登録はなおも問題であると述べた。この担当者はまた、当局はNGOの事項について干渉し続けているとも述べた。あるNGOは、登録されるためにそれらの綱領の表現を変更することを強いられ、またあるNGOはブラックリストに載せられたり、登録が抹消されたり、又はその活動を保留させられたりした。

年間に、NGOの登録官は少なくとも250のNGOの登録を抹消しようとした。8月に政府はタンザニア人権擁護連合（Tanzanian Human Rights Defenders Coalition）の銀行取引を凍結し、その

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

理事長 Onesmo Olengurumwa を逮捕し、またその他のいくつかの機能を中断又は停止させることを積極的に追及したが、それには NGO 変革への包括的發展（NGO Inclusive Development for Change）、及びザンジバルでは戦略的訴訟センター（Centre for Strategic Litigation）が含まれる（第 6 節、暴力行為、犯罪化、及びその他の性的指向及びジェンダーアイデンティティに基づく虐待も参照）。

c. 宗教の自由

国務省の信仰の自由に関する国際報告書（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照のこと。

d. 移動の自由

憲法は国内の移動、国外旅行、移住、及び帰国の自由について規定しており、政府は全般的にこれらの権利を尊重した。

国内の移動：難民らはキャンプ内に拘束されている。政府は難民の移動を制限し、そのキャンプ収容政索を当該年にはより厳格に執行したが、それには公式の許可なしにキャンプ外で移動して捕らえられた難民たちの逮捕も含まれた。許可の取得はさらに困難であり、キャンプ外に生計の機会を求めることは厳しく制限され、職を求めてキャンプから出る難民は警察に取り押さえられ、逮捕された。通常これらの人々は起訴され、地方裁判所において 6 か月間の拘禁又は罰金の支払を宣告された。

国外旅行：選挙の間、数人の反対派の政治リーダーらは国を離れることを阻止された。移民局の担当官は Godbless Lema（元アルーシャ選出の CHADEMA の議会議員）が国を離れることを阻止したが、主張によれば彼は経済犯罪を行っており、また正当な旅行書類を保持していなかったとのことである。彼は後に非公式なルートによりケニアに逃亡し、カナダで政治亡命を認められた。もう 1 人の CHADEMA のリーダー、ラザロ・ニヤランドゥ（Lazaro Nyalandu）も、ナマンガの国境を越えてケニアに入るのを阻止された。反対派の大統領候補者トゥンドゥ・リスは、彼の生命及び逮捕されることの恐怖のためにドイツ大使館に亡命を求め、後にベルギーに移住した。数人の反対派のリーダーは、彼らに対する捜査が継続中のために、警察からの許可なしに国外に旅行することは不可能であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

e. 国内で移住させられた人々の状況及び扱い

多数の人々が国内で移住させられたという報告はなかった。

f. 難民の保護

移住者、難民、及び無国籍者の虐待：政府は国内で移住させられた人々、難民、亡命要請者、及び西側国境の人々を含む無国籍者の扱いに関して国連難民高等弁務官事務所（UNCHR）と協力した。政府はモザンビークから入国する難民の状況について評価するために、南側国境の人々には UNHCR へのアクセスを認めなかった。

政府は難民に対して、その国境を解放し続けることを保証したにもかかわらず、当局はコンゴ民主共和国及びブルンジからの新規の難民の入国に対して国境を閉鎖した。2018 年、政府は国連の包括的難民支援枠組みを脱退し、政府はもはやブルンジからの難民には市民権を与えないと表明し、難民らには帰国するよう勧告した。その時点で、政府は UNHCR に対して、彼らの出身国に帰国するかどうかは、難民たちの選択を尊重すると保証した。2017 年 9 月以来、大体 88,000 人のブルンジ人の難民が帰国させられた一方、タンザニア当局から帰国するようにと脅迫、又は圧力をかけられた数多くの報告があった。UNHCR は帰国の自発性を有効化することについて憂慮した。ブルンジに帰国するよう圧力をかけられた何人かの難民は、他の諸国において難民となるか又はタンザニアに戻ってきた。11 月に、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2019 年 10 月から 2020 年 8 月にかけて、ブルンジ人の難民の警察及び情報機関による強制失踪、虐待、及び恣意的拘禁についての少なくとも 18 件の事例を記述した報告書を公表した。被害者たちはヒューマン・ライツ・ウォッチに、当局が電気も窓もない部屋に拘禁し、手錠により天井から吊り下げ、電気ショックを与え、顔と性器にトウガラシを擦りつけ、さらに彼らを殴打し、鞭打ったと報告した。

政府は、キャンプ内で運営するビジネス及び難民や周辺のコミュニティの人々が品物を交換することができるキャンプ外の一般マーケットを閉鎖することにより、難民の生計の手段のオプションを中断させた。キャンプ内で活動していた複数の NGO によれば、生活の手段の喪失により、ジェンダーに基づく暴力及びその他の問題が増加したとのことである。

キャンプ外にいた難民が、担当官及び市民により拘禁、殴打、虐待、レイプ、又は殺害されたという報告がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

難民の性暴力及びジェンダーに基づく暴力が引き続いたが、これには難民キャンプ内部及びその周囲で働く担当官によるものの申立ても含まれた。UNHCR は 3 か所の難民キャンプのある地域の当局及びキャンプ内の住民らと協力を強化し、暴力に対処するよう活動したが、これには弱者たちに対する性暴力も含まれた。検察官はキャンプ内における虐待の加害者たちを捜査し、起訴し、処罰したと同時に、国際的 NGO は虐待を免れた人々から要請があった場合には、法律家チームに支援を提供した。地域の当局及び検察官は、難民キャンプ外の犯罪及び虐待の被害者たちに関する大半のケースを扱った。難民キャンプ内の住民は、裁判所へのアクセスが遅延又は制約されるという不利を被ったが、市民らはまた共通の問題に直面した。

強制送還：政府は 2018 年に最後の国の公式な難民受け入れセンターを閉鎖し、また年間に、国際的保護の要請に続くコンゴ人及びブルンジ人の庇護要請者たちを国境で押し返し、さらにアクセスを妨害したと信頼できる報告があった。さらに、年間に UNHCR により本国に自発的に帰国することについて支援されたブルンジ人の難民は、再び逃亡することを強いられ、2 度目の庇護を要請した場合には当局に登録してもらうことはできなかった。このことは彼らの人道的支援又は基本的サービスへのアクセスを妨害した。

帰国の自発性について、UNHCR の評価へのアクセスなしに帰国させられた、庇護を要請していたモザンビークの難民の報告があった。

庇護へのアクセス：法律は庇護又は難民認定を与えることを規定しており、政府は難民を保護するための確立された制度を有していた。国家適格性委員会（National Eligibility Committee）は定期的に会合し、庇護申請に対して決定を下すことが必要とされる。12 月に、委員会は 2018 年以来初めて、ダルエスサラームで庇護要請者たちと面会をした。却下率は 80 パーセントであったが、数所帯の家族は難民として認定された。2018 年、委員会の最後のセッションがキャンプにおいて開催されたが、この時点において却下率は 100 パーセントであった。

政府による厳格なキャンプ収容方針にもかかわらず、当局は少数の庇護要請者及び難民がダルエスサラーム内に居住することを引き続き許可した。このグループは主として隣接しない国々から来て国際的保護を必要とする人々、並びに国の西部にある難民キャンプに留まることができない特別な理由がある人々により構成されていた。都市部の難民にとって、正式な雇用の機会へのアクセスは制限された状態であったが、政府の医療サービス及び学校へのアクセスは享受した。UNHCR は、移民者が国内庇護手続にアクセスし、自分の出身国への強制送還から保護されることを確実にするために、ダルエスサラーム又はその他の都市部のセンターにおける当局による逮捕の後に、国際的保護を必要とする非正規の移民者のケースに介入した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

安全な出身国／通過国：「安全な出身国」から又は「安全な通過国」を通過して到着した庇護申請者たちに対して、いかなる全面的あるいは推定的否認も存在しない。全ての庇護申請者は個別に評価される。法律は、通過国が重大な治安上の困難に陥っていない限り、庇護の要請は、当該国に入国する前に通過国において要請されなかったのかに関して、合理的な理由が提示できなかった場合には却下されることができるとを規定している。

移動の自由：許可なしにキャンプから 2.5 マイルを超えた位置にいて取り押さえられた難民は法により、罰金から 3 年間の禁錮刑までの判決が下される。難民の移動の自由及び生計の手段へのアクセスの制限の方針により、難民はほぼ全面的に人道的支援に依存し、性的及びジェンダーに基づく暴力を含む様々な保護に関するリスクに脆弱であった。パートナー間の暴力は報告され続けたが、性的及びジェンダーに基づく暴力の主要なカテゴリーであり、事件のおおよそ 75 パーセントに達した。オブザーバーはこのレベルの暴力は、難民キャンプ内の困難な生活条件、出身国への帰国を促す政府の圧力の結果としての家族の意思決定の分裂、薬物乱用、女性の自律を覆すより大型のマーケットの閉鎖、並びに女性及び少女がまきを集めたり家族の食事を多様化するために食材を求めたりするためキャンプを離れた際に彼女らを不安定な状況におく移動の自由の制限に帰せられるものとした。

雇用：難民が正式認定を得ていたとしても、特に国内の厳格なキャンプ収容政策の観点から、一般に職を得ることはできない。

持続的な解決策：年間に政府は本国送還に焦点を絞っており、持続的な解決策としての地域への取り込みは支持しなかった。政府はブルンジからの難民にブルンジに帰国するよう圧力をかけ続け、ブルンジからの難民にとって唯一の持続的な解決策として本国送還を推進した。UNHCR は、ブルンジ政府、タンザニア政府及び UNHCR の三者間合意の枠組みの下で、自発的帰国を支援し続けたが、多くのブルンジからの難民は国際的保護を必要とする状況に留まっているため、ブルンジ国内の状況はまだ大規模な帰国を実施可能とするには至っていないと強調した。それでもなお、政府はブルンジからの難民に対して帰国への同意を促す圧力を強化した。政府は難民にとって生活をより困難にする手段を講じたが、それには 2 月における難民とホスト・コミュニティの共同マーケットの閉鎖及びキャンプ外出許可の制限が含まれた。

内務省によると、2018 年 7 月から 2019 年 3 月までの間に合計 662 人のブルンジ人難民が自発的に帰国した。UNHCR によれば、2017 年以来 88,000 人に近いブルンジ人難民が支援の下に帰国したという。政府は 2014～2015 年に、162,000 人の旧ブルンジ人難民に対して市民権を与えた。2019 年中に、コンゴ民主共和国からの難民 1,350 人、またその他の国からの難民 82 人がその他の諸国に定住した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第3節. 政治的プロセスに参加することの自由

憲法は市民に対して、無記名投票により行われ普通平等選挙権に基づく自由かつ公平な定期的選挙によって、政府を選択する能力を提供している。しかしそれは、市民が精神的に不安定、ある一定の犯罪により有罪とされている、若しくは年齢、市民権、又は投票者の登録の証拠を示す又は提出することを怠ったあるいはできない場合、議会がこの権利を制限することを許可している。国外に居住している市民は投票を許可されていない。NEC は本土及び連合の選挙の事項に責任を有し、ザンジバル選挙管理委員会はザンジバルにおける選挙を運営する。

選挙及び政治参加

最近の選挙：直近の多党制総選挙を10月28日に実施した。連合とザンジバルでは別の選挙が行われ（通常は同日に実施される）、連合の2つの地域の市民は地域の公務員、国民議会議員、及び連合（国家）の大統領を選出する。さらに、ザンジバルはこれとは別にザンジバル大統領及びザンジバル下院議員を選出する。

国際的及び地域のオブザーバーは、10月28日の選挙は不正、並びにインターネット及びソーシャルメディアの停止に関する多数の信頼できる報告により傷つけられたと指摘した。NECが反対派の候補者の登録を否認した報告があったが、この者はさらに頻繁に嫌がらせを受け、また逮捕さえされた。CCMは優位な財政及び制度上の資源から恩恵を受けた。これはザンジバル選挙管理委員会が、2日間にわたる投票を許可した最初の選挙であった。最初の日、政府の治安部隊に充当された。彼らは報告によれば、10月28日には任務にあたるため、10月27日に投票する必要があった。本土は同様の方針を規定せず、投票は10月28日にのみ実施された。

国家選挙までの期間において、NECは選挙監視員及び投票者教育プログラムを提供する組織に対する信任状を承認することに関して選択的であった。多くの人々はこのことを認証のプロセスの政治利用であると断言したが、政府はこのプロセスを合法で、経験ある、また資源の豊富な国内のオブザーバー・グループの信任状を拒否し、資源、能力又は効果的に選挙を監視するための到達範囲を持たないオブザーバーらを承認するために利用した。信任状を拒否された一部の組織はその決定について委員会に異議申立てをしたが、最終的には認められなかった。

候補者指名の日の8月25日、議会議員及び地方議員議席の反対派候補者1,000人が資格不認定とされた。多くの候補者はNECの決定に対して異議申立てを行い、結果として議会議席には67人の反対派の候補者が、また区議会議席には236人の反対派候補者が復帰した。これらの復帰にもかかわらず、28人の政権与党の議会議員候補者は無競争で立候補することになり（全選挙区の10

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

パーセントに相当する)、また 870 の地方議会議員は無競争で獲得された (区議席の 21.9 パーセント)。

10 月 28 日、同国は第 6 回多党総選挙を実施したが、その結果ジョン・マグフリ氏が 85 パーセントの得票率の下に連合の大統領に再選され、フセイン・ムウィニー博士が 76 パーセントの得票率をもって彼としては初めてザンジバルの大統領に選出された。国際及び国内の選挙評論家並びに市民社会は、選挙前の期間、選挙当日及び選挙後の期間の選挙のプロセスの信頼性に影響を及ぼした広範囲にわたる選挙違反を指摘した。選挙までに、対立候補者たちは、恒常的に資格を不認定され、嫌がらせを受け、また逮捕された。本土及びザンジバルの両方において、深刻で、広範囲にわたる不正投票、インターネットの切断、治安部隊によるジャーナリストへの脅迫、逮捕、及び暴力があり、その結果選挙は自由でも公正でもなかったという報告がある。

2019 年 11 月の地方選挙は、数千人の反対政党の候補者が資格不認定とされ出馬できなかった後に、公正さと信頼性に欠けると幅広く批判された。国内のほとんどのオブザーバー・グループは監視を禁止され、広範な反対派のボイコットがあったため、政権与党 CCM は選挙の 99.7 パーセントに勝利し、地方レベルにおいてほとんど完全な支配権を確保した。

2019 年 6 月、議会議長は野党の CHADEMA の議員トゥンドゥ・リスを常習的欠席及び所要の開示説明書を適時に提出しなかったことにより除名した。リスは 2017 年に彼を殺害する企てから生還し、医療のために 7 月まで国外にいた。裁判所はリスの除名に対する異議申立てを却下し、そして 2019 年 9 月 3 日に CCM の党員がリスの選挙区を代理するべく就任することになった。8 月にリスは CHAMEDA の大統領候補となった。

2019 年 10 月、控訴裁判所は、ダルエスサラームの高等裁判所が 2019 年 5 月に下した、県の行政長官が選挙を統括することを、政治政党が選挙を運営することについての憲法の禁止規定に違反として禁止するという判決を覆した。県の行政長官は県議会の事務局長として活動するために大統領により任命されるものであり、また多くの議員は政権与党の CCM 党に所属する。

政治政党及び政治参加：憲法は同国を多党制民主国として確立しており、また選挙に出馬する人々は登録された政治政党を代表する者であることを要求している。法律は登録されていない政党を禁止している。完全に登録された 19 の政党があり、また暫定的に登録された 3 つの政党がある。10 月の選挙で、17 の政党が参加した。完全な登録を確保するためには、政党は国の 31 の州の内 10 州の少なくとも 200 人の党員のリストを提出しなければならないが、これらの州にはザンジバルの 5 つの州の内 2 つの州を含めなければならない。

政治政党の登録官は、いかなる政党についてもその登録を承認する唯一の権限保有者であり、また規制を執行することに責任を有する。2019 年 2 月、政治政党法の改正は、登録官の権限を拡大

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

させたが、野党の MP はこの動きは一党支配を固定化させると主張した。改正法の下では、登録官はいかなる個人も政治活動に参加することを禁止し、また政治政党に対し、党の会合の議事録及び参加者リストを含めいかなる情報も要求することができる。年間に、政治的反対派は、一つには、全ての議事録、合意の範囲、並びに戦略的計画を、政治政党登録官と共有するという政治政党法の要件のために、連合することにおいて困難に遭遇した。

法律は、政治政党に対して、タンガニーカ（タンザニア本土）とザンジバルの連合を支持することを要求し、民族、地域、又は宗教に基づく政党を禁止している。

MP は、政府を批判することにより制裁を受け、これには議会のフロアにおける演説も含まれた。

法律は 5 年間の任期を終了した MP に対して、235 百万 TZS から 280 百万 TZS まで（\$102,000 から \$121,000 まで）の「謝礼」を支払うことを規定している。現職者たちはこれらの資金を再選のための運動に使用することができる。いくつかの NGO 及び野党は、この規定を野党の議会議員候補者が効果的に挑戦することを妨害すると批判した。

本土の政府は政治的対立者たちに無制限のメディアへのアクセスを許可していたが、政権与党は放送時間を購入するため、はるかに多くの資金を持っていた。

NEC は 10 月の総選挙に備えて、有権者の登録を更新した。法律は有権者登録推進活動を 5 年ごとに 2 回実施することを要求している。しかしながら、法律は、政治政党の、彼らが過去に行ったような有権者登録及び投票権について市民教育や支援活動を提供する能力を制限している。有権者教育を提供することの権限は、国外の支援の排除と相俟って NEC の乏しい予算にかかっているため、NEC は市民教育について 24 の小規模で未経験の CSO に認証を与えた。認証されたいかなる CSO も、効果的な国家の有権者教育キャンペーンを実行する財政的又は技術的能力を持っていなかったため、実際の有権者教育メッセージは、特に有権者登録期間中において、市民にはほとんど届かなかった。さらに、NEC が各地域における登録に予定した期間は僅か 7 日間であったので、利害関係者は、時間枠は不十分であったと主張した。野党各党は、有権者登録プロセスにおける欠陥の結果として、特にザンジバルにおいて、広範な権利のはく奪が生じていると主張した。新しいザンジバル身元確認要件は、政治活動家をプロセス内に組み入れており、伝えられるところによれば、その結果としてペンバ島内の 80,000 人もの有権者が権利をはく奪されたとのことである。

野党党员に対する政治的暴行があった。9 月 18 日、野党である建設改革国民会議（National Convention for Construction and Reform : NCCR）のキャンペーン・マネージャーであった Deo

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Mosha は、モシにおいてナイフを振り回した刺客により傷つけられた。報告によれば、その他の NCCR の支持者たちも Vunjo で暴行されたが、そこは NCCR の国家議長で MP の候補者である James Mbatia の地元選挙区であった。暴行による 1 人の被害者は、その実行者は彼女に政権与党の CCM に忠誠を誓うことを望んだが、彼女はそれを拒否したと主張した。

女性及び少数派グループのメンバーの参加：いかなる法律も女性及び少数派グループのメンバーが政治プロセスに参加することを制限していない、また彼らは実際に参加している。あるオブザーバーは文化的及び経済的制約が、政治への女性らの参加を制限していると信じている。議会及びザンジバル下院の両方に女性たちのための特別な議席がある。2 人の女性、民主的变化のための同盟の Queen Sendinga 及び Demokrasia Makini の Cecelia Mwangi が 10 月の大統領選挙に出馬した。さらに大統領候補者を擁立した政党のうち 5 党には女性の副大統領候補がいた。MP の選挙区議席を得た女性は本土には 21 人おり、その内 19 人は CCM であった。特別議席を得たのは 94 人の CCM の女性であった。20～22 議席が CHADEMA により埋められうる。

第 4 節. 政府における汚職及び透明性の欠如

法律は公務員による汚職に対して刑事罰を規定しているが、政府はこの法律を効果的に執行しなかった。年間に政府による汚職に関して多数の報告があった。公務員は時々免責を伴う汚職行為に関与した。マグフリ大統領は汚職と戦うことの決意を示すためにいくつかの明確な手段を講じた。これには省庁、病院、及びダルエスサラームの港への抜き打ち検査が含まれ、しばしば公務員の即時解職が続いた。評論家及びオブザーバーは、マグフリ大統領が反対者たちを追跡するために汚職防止プラットフォームを使用したと主張した。

汚職：汚職を抑制する努力が払われた一方、その蔓延が続いていた。汚職防止規制局

(Prevention and Combating of Corruption Bureau : PCCB) は、ほとんどの汚職調査は鉱山、土地、エネルギー、及び投資における政府の関与に関するものであったと報告している。

NGO は、タンザニア国歳入庁、地方公務員、警察、許認可当局、病院従事者、及びメディアを伴う汚職の申立てを報告した。

7 月 19 日、PCCB の局長、Brigadier General Mbungu はビジネス界からの財政支援を求める政治的野心家に法的措置を執行することを誓った。

8 月 13 日、PCCB は、政権与党 CCM に対して汚職犯罪を内部で処理することを許可する予定であると述べた。数人の市民社会の活動家は、PCCB は政治の道具として機能し、反対派の政治的野心家を困らせ、挫折させる役割を高めることを追求していると主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

新聞記事、市民の苦情、及び PCCB 並びに内務省からの警察の汚職の報告の中で、汚職行為が主となっている。1 月、内務大臣、Kangi Lugola、及び防火及び救助隊コミッショナージェネラル (Fire and Rescue Brigade Commissioner General)、Thobias Andengenyé は火災及び救助機材を財務計画省の承認なしに、また議会の承認もなしに入手したことによって更迭された。彼らに対する法的措置は講じられなかった。

PCCB の職務はザンジバルを除外する。2019 年 7 月、ザンジバル反汚職・経済犯罪局 (Zanzibar Anticorruption and Economic Crime Authority) は 1 件の有罪判決及び財務省において捜査中の汚職事件を引用した上で、汚職を減少させたことを報告した。9 月時点で、ザンジバル反汚職当局は年間 23 件の事件を高等裁判所に告訴し、その内 7 件の事件について有罪判決を獲得した。また検察局長事務所には係属中の訴訟がおよそ 100 件あった。

資産開示：政府の大臣及び MP、並びにその他のある種の公務員は彼らの資産を就任時、各年末、及び離任時に開示することが要求される。倫理事務局は各年 10 月に様式を配布し、12 月に回収する。2017 年時点で、政府高官の 98 パーセントが様式を事務局に提出した (16,339 人中 16,064 人)。元 CHADEMA の MP であったトゥンドゥ・リスが 2019 年 6 月に議員辞職させられた際、言及された理由の一つに資産開示様式を提出しなかったことがあった。

大統領は様式を提出し、他の高官らにもそれを行うよう督励した。これを遵守しなかったことの罰則規定は存在したが、執行機構又はそのような開示の正確さを決定するための十分な手段はなかった。コンプライアンスに関する情報は機密事項とみなされ、事務局長への要請によってのみ入手可能であった。報告によれば、事務局の担当官は、提出期限を守らなかった者たちに遅延の理由を示すことを要求したとのことである。期限後に提出又はファイルされた申告についてもまた、法令を遵守しなかったことについて説明しなければならなかった。資産開示は一般公開されない。

第 5 節：人権侵害の申立ての国際的及び非政府組織による調査に関する政府の姿勢

多様な国内及び国際的人権団体は一般に政府からの制約なしに活動しており、人権の事案に関する調査及び調査結果を公表している。しかしながら、NGO に対する全体的な情勢は、過去数年間に変化している。あるいくつかの国際組織は、活動及び居住許可の取得の遅延があった。ある人権 NGO は、政府の慣行又は政策に異議を唱えた際の政府の否定的な反応に苦情を述べている。

多くの NGO は、人権に焦点を当てている NGO の登録を抹消するために、2019 年 6 月に可決した NGO 登録法を政府が利用していることを憂慮している。2019 年 8 月、利益を共有しメンバーに恩益を与えたことは、許可された NGO の活動範囲外であると主張し、「許容不能な」行動であ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るとして、NGO の登録官は 158 の NGO の登録を抹消した。8 月に、政府はタンザニア人権擁護連合（THRDC）の銀行口座を凍結し、その理事長 Onesmo Olengurumwa を逮捕した。彼は後に保釈された。年末時点で、彼の事案の捜査は継続中であった。過去に、THRDC は多くの選挙オブザーバー NGO に資金及び訓練を提供した。認証を得た多くの NGO は、通常、THRDC が提供していた必要な専門的知識やアドバイスを持っていなかったため、彼らに対する政府の措置は選挙までの準備期間に空白を生じさせた。

2019 年 5 月、内務省の社会組織登録官は、同省に登録されている全ての宗教団体及びコミュニティ・ベースの組織に対して要求される全ての文書類を含め登録状況の確認を求める公告を発表した。国全体にわたるプロセスは、5 月にダルエスサラーム及び海岸地域の各州に始まり年末まで継続された。政府がこのプロセスを、人権に関する何らかの声明を発表する組織の登録抹消のためにどのように利用できるかということに懸念がある。

国連又はその他の国際機関：政府は一般に、人権特別報告者たち、並びに国際労働機関又は人権を監視するその他の国際機関（ただし NGO は含まない）等の国連専門機関といった国連の代表者の訪問に協力する。

政府の人権機関：憲法、法制、及び行政に関する連合議会委員会は、人権に関する報告及び勧告を行うことに責任を有する。

CHRAGG は、本土とザンジバルの両方で活動しているが、資金が少ないこと及びリーダーシップの欠如がその有効性を制限している。この委員会は事案について起訴を行う権限はないが、救済策に関して他の機関に勧告を行う又は人権侵害、暴力、及びその他の公衆の不満についてメディアの注目を喚起することができる。また、捜査の間、現状を維持するために行動を妨げる暫定命令を発する権限を有する。CHRAGG はまたいくつかのテーマに関して声明を発表し、公衆の意識を喚起するキャンペーンを実施した。これらには州及び県の知事が彼らの逮捕の権限を行使する場合に適正な手順に従う必要性、鉄道及び道路当局が市民を住居から立ち退かせる場合に法及び規制に従う必要性、並びに治安組織に対する、ジャーナリスト、政治指導者、及び芸術家を含め失踪又は拉致の申立ての捜査の要請が含まれる。

2019 年 9 月、マグフリ大統領は CHRAGG の委員長及び 5 人の委員を任命した。活動家は、CHRAGG は独立的に機能せず、人権侵害について政府に説明責任を負わせないことに懸念を表した。

第 6 節. 差別、社会的虐待、及び人身売買

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

女性

レイプ及び家庭内暴力：法律は、法による別居期間中の夫婦間レイプを含むレイプにより有罪とされる者に終身刑を規定している。法律は、レイプを届け出ることを望む女性は、警察署に届け出なければならない、そこで、医療支援を受ける前に、女性は証書を受け取らなければならないと規定している。このプロセスは医療的合併症、不完全な法医学的証拠、及びレイプを届け出ることができないことにつながった。被害者たちはしばしば警察へ届け出された事件が公開されることを恐れた。

法律は暴行を禁止しているが、家庭内暴力は特に禁止していない。女性に対する家庭内暴力は広まっているが、警察がこういった事件を捜査することは稀であった。

当局が、女性を虐待した者たちを起訴することは稀であった。親戚及び友人等、被害者に近い人は、加害者となる可能性が極めて高かった。裁判所に出頭した多くの被告人は、司法体制における腐敗、証拠不十分、劣悪な捜査、及び不十分な証拠保存のために釈放された。

女性への暴力に対処するため、いくらかの政府の努力があった。警察は被害者を支援し、当該の犯罪に対処するため、国内各州にジェンダー及び子どもたちのためのデスクを維持した。保健・ジェンダー・高齢者・児童省（Ministry of Health, Gender, Elderly, and Children）の予算演説によると、警察のジェンダー・デスクは6月30日に終了する年度内に417から427まで増加した。ザンジバルでは、ウングジャ島及びペンバ島の両方におけるワンストップセンター（One Stop Center）において、被害者たちは医療サービス、カウンセリング、法的支援、及び警察への紹介を受けることができた。LHRCは、COVID-19の規制期間中、コミュニティ内のジェンダーに基づく暴力の増加を非難する声明を発表した。

女性性器切除（FGM/C）：法律はFGM/Cが18歳未満の少女に行われることを禁止しているが、それは18歳以上の女性の保護については規定していない。

起訴されることは稀であった。多くの警察官及びコミュニティは、その法律を知らず、被害者はしばしば証言を躊躇し、ある目撃者たちはFGM/Cの支持者からの報復を恐れた。報告によれば、ある村人たちは、娘たちにFGM/Cを実施するためにその法律を施行しないよう、地域のリーダーに賄賂を渡したとのことである。2019年に、保健省は女性の約10パーセントがFGM/Cを受けたと報告した。FGM/Cの実施率の高い順に示すと、マニヤラ（58パーセント）、ドドマ（47パーセント）、アルーシャ（41パーセント）、マラ（32パーセント）、及びシンギダ（31パーセント）であった。

セクシュアル・ハラスメント：法律は職場における女性へのセクシュアル・ハラスメントを禁止している。女性は昇進又は雇用の確保に対する見返りとして、性的好意を求められたとの報告が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

あった。女性法律支援センター（Women's Legal Aid Center）によれば、警察は届け出のあった事案をめぐって捜査しなかったとのことである。捜査された事案は、裁判所に進む前に取り下げられ、ある場合には社会的圧力のために原告により、また他の場合には証拠不十分のため検察官によってであった。女性は事務所のためにキャンペーンを行っている際に、セクシュアル・ハラスメントを受けたとする報告があり、また1人のMPは、女性MPはしばしばセクシュアル・ハラスメントを受けていたと述べた。

LHRCは2018年に、女子学生たちが高等学習施設において、頻繁にセクシュアル・ハラスメントを受けているという報告を発表したが、この点についてダルエスサラーム大学の1人の教授は、2019年にマグフリ大統領に対して、キャンパスではあまりに多くのハラスメント事件が起きているので介入するようツイートで呼びかけた。7月、警察は、女子学生たちに対するセクシュアル・ハラスメントの申立てにより、ドドマ大学の助講師 Jacob Paul Nyangusi を逮捕した。彼は年末に保釈されたが、訴訟は係属中であった。国立運輸研究所からもう1人の講師は、性的暴行により有罪とされた。彼は罰金500万TZS（\$2,160）を支払った。

5月22日、CHADEMAからの2人の特別議席女性MP、Joyce Sokombi と Suzan Macele は記者会見を開いたが、そこでCHADEMAの男性リーダーは指名争いの間に、女性に性的虐待を行ったと申し立てた。彼女たちは、誰が女性に性的虐待をしたかについては開示しなかった。2人のMPは離党し、CCMに入党した。彼女たちは警察には届け出をしなかった。5月23日CHADEMAの副書記長 Benson Kigaila は記者会見を開き、そこで彼は全ての申立てを否定した。彼は、2人の女性は5年間、CHADEMAのMPであったが、その間彼女たちは一切不満を言わなかったと付け加えた。彼は、2人の女性が、党内の指名争いにおいて敗れたときに、CCMに入党するために離党することを決断したと主張し、そのことが彼女たちの申立ての誘発要因であったと暗示した。

性と生殖の権利：男女のカップル及び個人は、子どもたちの数、間隔及び時期を決定する権利を有する。個人は生殖に関する健康を管理する権利を有するが、それを行うための情報及び手段は差別、強制、又は暴力から解放されてはいなかった。

学校は包括的な性教育を提供せず、また学生は妊娠を防止するための十分な情報を持っていなかったと報告した。さらに、多くの少女はレイプの結果として妊娠した。カゲラ州のビハラムロ及びンガラ県で、3月から6月にかけて、67人の少女らが妊娠した。教育担当官によれば、32人の少女は中学生であり、妊娠のためにそれ以後の教育を受けることなく、自動的に退学させられたとのことである。

近代的な避妊具を使用した女性の数は、既婚の女性の3分の1未満である。大体4人に1人の女性は、妊娠を防止したいと思うが、家族計画のアクセスが不足していた。生殖の条件及び避妊具

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の使用のレベルは、教育、収入のレベル、地理的地域、及び年齢を含む要因に基づいて変動した。例えば、出生率は農村地域では女性 1 人当たり子ども 6 人であるが、都市部では 3.8 人である。近代的な避妊具の使用もまた地理的に変動し、南部地域においては既婚女性の 51 パーセントからザンジバルにおける 14 パーセントまでであった。思春期の若者たちの 12 パーセントは 15 歳で、60 パーセントが 18 歳までに性関係を持ち始め、15 歳から 19 歳までの思春期の少女の僅か 8.6 パーセントが近代的な避妊具を使用した。15 歳から 19 歳までの思春期の少女の 4 人に 1 人がすでに母親になっていたか、あるいは第一子を妊娠していた。思春期の少女の内、農村地域に住む少女は、都会地域に住む少女の 19 パーセントと比較して、32 パーセントは出産を経験しているあるいは妊娠していた。思春期の若者たちは、高い頻度における児童婚、性感染症に関する不十分な知識、及び性と生殖に関する医療サービスの制約されたアクセスと関係していた。障害者たち（特に思春期の若者たち）は、情報不足並びに性的虐待、レイプ、HIV、性感染症、及びスティグマに晒される頻度が高いことによって、性と生殖に関する医療サービスのニーズが一般の人々より大きかった。性と生殖に関する医療サービスへのアクセスは、コミュニケーション上及び環境上の障壁、物理的なアクセス障害、並びに信頼性の不足、不適切な扱い及び蔑視、及びサービス提供の不十分さを含むサービス提供者との否定的な相互関係により妨げられた。

性暴力から助かった人々に対する政府支援に関する情報は入手できなかった。

2007 年から 2015 年にかけて、妊婦死亡率は出産 100,000 件あたり 454 人から 556 人に増大した。妊婦の 57～68 パーセントのみが熟練助産者とともに出産した。タンザニア南部のリンディ州及びムトワラ州において実施された最近の調査によれば、トラウマ的及び非トラウマ的分娩後異常出血（PPH）が妊婦死亡の最も一般的な原因であることが判明した。死亡した女性の内の 51 パーセントは分娩後 24 時間以内に死亡し、死亡者の 60 パーセントは年齢 25 歳から 36 歳までであり、また 63 パーセントは農村地帯における低収入の住民であった。

妊娠中絶後のケアサービスの可用性及び品質を改善するための政府の努力にもかかわらず、合併症を罹患した女性及び少女は起訴されることを恐れて、治療を求めることを避け、また多くのヘルスケア提供者たちは、彼らが治療を提供することを法的に許可されていること及び女性にはそのようなケアを受ける権利があることを知らなかった。21,400 人を超える女性が未治療の産科瘻孔を持っていたが、この状況は大部分が医療システムにおける欠陥に由来するものであった。女性たちは産科瘻孔の進展を、不適切な妊娠時のケア等のネガティブな経験に帰するものとした。複数の調査結果は、女性はまた彼女たちの産科瘻孔は、看護師の怠慢及び彼女たちをより良く整備された施設へ適時に転院させる決定をできなかったことによる、初期のヘルスケア施設における長引いた待ち時間の結果であることに気付いたと報告している。さらに、母親は一貫した体制的障壁及び制度上の否定的な規範及び慣行について報告しているが、これには乏しいコミュニケーション、出産における夫の立会いの拒否、移動性の拒否、安全な伝統的慣行の拒否、彼女らが

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

望む出産の位置を尊重しないこと、並びに不十分な施設の状態が含まれた。コミュニティのステイグマは、女性たちに産科瘻孔の治療を求めることを遅らせるもう一つの大きな要因であった。

人口抑制における強制：政府当局側に関して、強制的人工中絶又は意思に反する避妊手術についての報告はなかった。

差別：法律は女性と男性に同等の法的資格及び権利を規定しているが、これには雇用、住居、教育、及びヘルスケアも含まれる。しかしながら、法律はまたしばしば男性を優先する習慣的慣行を認定している。

女性は結婚、離婚、遺産相続、及び国籍の差別に遭遇した一方、教育、クレジット、ビジネス所有、及び家屋に関する公然とした差別は一般的ではなかった。男性と同一の職業、任務、及び労働時間で、女性の雇用に関する法的な制約はない。しかしながら、女性は、特に農村地域において、文化的、歴史的、及び教育的要素において著しい不利益を被った。

子どもたち

出生登録：少なくとも両親の内の1人が市民であれば、市民権は出生によって国内又は国外において取得される。出生から3か月以内の出生登録は無料であり、もう少し後まで待つ両親は料金を支払わなければならない。出生登録のなされていない子どもたちの公共サービスが保留とされることはなかった。登録・破産・信託統治機関（Registration, Insolvency and Trusteeship Agency）は、Tigo 通信会社との協力で、13の州において過去6年間にわたり350万人を超える5歳未満の子どもたちの出生登録に便宜を図ってきた。このプログラムは進行中である。8月12日時点で、16の州において430万人の5歳未満の子どもたちの出生登録を行っている。タンガ州及びキリマンジャロ州において、Tigo は登録プロセスの便宜を図るために1,350台の無料のスマートフォンを提供した。

教育：法律によれば、初等教育は本土及びザンジバルの両方において、13歳まで義務であり、普遍的である。ザンジバルの中等学校では、授業は無償であるが、義務ではない。政権与党 CCM のマニフェストは初等及び中等の生徒に対する無償教育の提供を含んでいる。両親は食糧、制服、及び交通手段を備えなければならない。

女子生徒は初等学校に入学する全ての子どもたちのおおよそ半数を占めたが、家事手伝い及び衛生施設の不足のため、男子生徒より頻繁に欠席した。中等レベルにおいては、児童婚、早期結婚、及び強制結婚、また妊娠のためにしばしば女子生徒は退学させられるあるいは他の理由により学校を卒業することを妨げられた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2015年、政府により発進させられた教育及び訓練政策の下で、妊娠した少女たちは学校に復学することができる。しかしながら2017年、マグフリ大統領は出産後の少女たちが学校に復学することは許可されないと宣言した。人権NGOはこの政策を、国の憲法及び法律に反するものであると批判した。この政策は少女たちが教育の機会から排除されることにつながり、新生児の父親はしばしば少女たちの教師又はその他の年上の男性たちで、男性たちはいかなる影響も受けないことが多かった。

児童虐待：子どもたちへの暴力及び虐待は重大な問題であった。体罰が学校内で行われ、法律は主任教師が生徒に鞭打ちを行うことを許可した。2009年に実施された子どもに対する暴力の国家的調査（入手可能な最新のデータ）によれば、75パーセントに近い子どもたちが18歳になる前に身体的暴力を受けていたことが判明した。

8月17日、コースト州における警察は初等学校の教師、Evata Mboyaを12歳の5年生の生徒に鞭打ちした容疑で逮捕した。この生徒は教室内で騒音を出したことにより処罰されたが、頭部の重症によりダルエスサラームのMloganzila病院に入院した。

児童婚、早期結婚、及び強制結婚：法律は、結婚の法的年齢を18歳に設定している。法律は、初等及び中等学校の生徒の結婚を違法としている。報告によれば、人々はこれらの諸法から逃れるため及び告発を避けるために警察に賄賂を払う、あるいは少女の家族に婚資を贈ったとのことである。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、7歳にすぎない幼い少女が結婚したとのことである。ザンジバルでは、結婚に関する独自の法律があるが、児童婚、早期結婚、及び強制結婚には特に対処していない。政府は、ジェンダーに基づく暴力の中等学校レベルの教育キャンペーンを提供したが、それには児童婚、早期婚、及び強制結婚に関する情報も含まれていた。

2019年10月、控訴裁判所は、僅か14歳の少女が両親の同意の下で結婚することを許可する法律の規定を維持するという政府の申立てを却下し、その法律は憲法違反であり、少女に対する差別であるとの判決を下した。政府は18歳未満の結婚に両親の同意という例外事項を撤廃するものと想定されたが、この法律はいまだ改正されていない。

児童の性的搾取：法律は児童の性的人身売買及び児童ポルノを犯罪化している。児童ポルノを利用したとして有罪となるものは、名目上から実質的にまでわたる罰金、1年から20年までの実刑、又はその両方を科せられる。児童の性的人身売買により有罪となるものは、名目上から実質的にまでわたる罰金、10年から20年までの実刑、又はその両方を科せられる。2019年には、本法に基づく起訴が3件あった。

法律は、法的な結婚によるものでない限り、18歳未満の児童との性行為をレイプと規定している。事案は必ずしも報告されなかった、あるいは少女たちは圧力に直面し、告訴を取り下げたた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

め、この法律は必ずしも執行されていなかった。例えば、ザンジバルにおいては通報に至らなかった複数の法定レイプが報告されている。

幼児殺害又は障害を持つ児童らの幼児殺害：幼児殺害は、特に貧しい農村地域の、自ら子どもを育てる余裕がないと考える母親の間で続けられた。国内全体にわたる統計は入手できなかった。

孤児たち：保健・村落開発・ジェンダー・高齢者・児童省によれば、多数の子どもたちが、特に都市部及び国境近くの路上に住み、働いている。同省は、年間に6,132人の子どもたちが危険な状態で住んでいたと報告した。これらの子どもたちは、固定した住所又は医薬品、学校の制服、及び本を買うお金がないため、医療及び教育へのアクセスは限られている。また性的虐待に対しても脆弱である。保健・村落開発・ジェンダー・高齢者・児童省によれば、2019年7月から2020年3月までに、15,680人の孤児たちが、食糧、衣料品、教育、及び医療サービスを含む必要事物を政府と民間組織の組み合わせから受け取ったとのことである。

国際的児童誘拐：国は1980年、国際的な子どもの奪取についての民事上の側面に関するハーグ条約に加盟していない。国務省の*国際的な親による子の奪取に関する年次報告書*

(<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>) を参照のこと。

反ユダヤ主義

ユダヤ人の人口は極めて少なく、反ユダヤ主義の行為に関する報告はなかった。

人身売買

国務省の*人身取引報告書* (<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

障害者

法律は身体的、感覚的、知的、及び精神的障害者たちに対する差別を禁止しているが、政府はこれらの規定を効果的に執行しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

障害者がアクセスできる公共建物はほとんどなかった。しかしながら、新規の公共建物は、法律を遵守してアクセスを提供できるように建築された。法律は情報及び通信のアクセスを規定しているが、全ての障害者がそのようなアクセスを可能にされた訳ではない。

連合の議会には6人の障害者がいた。ザンジバルの下院には障害者のための指定議席が3席あった。首相府には障害者担当の大臣級ポストがあった。国は白皮症の人々を障害者と認定しており、2017年には白皮症の人物を国のドイツ大使に任命した。

障害者の政治参加への制限には、投票所にアクセスできないこと、アクセス可能な情報の不足、政治政党への加入の制限、NECが障害者に関する指令を履行しないこと、及び障害者に対するスティグマが含まれる。

2018年と2019年の年次教育調査によれば、政府はインクルーシブ教育のための国家戦略2018～21の一環として、障害のある児童のための学校インフラを拡張している。2018～19年には、49,655人の障害のある児童が初等学校に在籍し、また10,749人が中等学校に在籍した。2,485の初等学校がインクルーシブとして認定された。政府は点字機、拡大鏡、大きな活字の本、聴力計、及び特殊な家具等の機材を購入した。特殊なニーズを伴う340,000人を超える学習者が学校外に残されていた。

性指向及びジェンダーアイデンティティに基づく暴力、犯罪化、及びその他の虐待行為

合意による同性間性行為は犯罪とされる。本土及びザンジバルの両方における法律は「甚だしいわいせつ行為」を5年までの実刑又は罰金によって処罰する。法律は「自然の理法に反して他の者と性交する、又はある男の者に自然の理法に反して自らと性交することを許可する」ことにより有罪とされるいかなる者も、本土においては30年から終身刑まで、ザンジバルにおいては14年までの実刑によって処罰する。ザンジバルにおいては、法律は「レズビアン行為」に対して5年までの実刑又は罰金刑を規定している。過去において、裁判所は同性間性行為の疑いのある者たちを徘徊又は売春の罪で起訴した。法律は性指向及びジェンダーアイデンティティに基づく差別を禁止していない。警察はしばしば、服装及び態度に基づいてレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、及びインターセックス(LGBTI)であると思われる者たちに嫌がらせをした。

年間に、政府はLGBTIの人々の権利の保護を改善することに反対し、国法及び社会の文化的規範に反するものとして特徴付けた。上級の政府高官は反LGBTIのいくつかの言明を行った。LGBTI活動家たちに嫌がらせをするため、逮捕及び拘禁があったとの報告もなされている。3月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

には7人の男性が同性間性行為によって逮捕され、伝えられるところによれば、強制的に肛門検査をさせられたとのことである。この訴訟は年末にも係属中であった。

LGBTIの人々は、逮捕への恐怖のために、暴力及びその他の犯罪を、特に国の職員によって犯されたものを報告することを恐れた。LGBTIの人々は社会的差別に直面し、そのことはヘルスケアへのアクセスを制約したが、それにはHIVに関する情報、住居、及び雇用へのアクセスも含まれた。このような差別に取り組もうとする政府の努力は認められなかった。

2017年当局は、婚約の儀式に指輪を交換し、そのことが記録されソーシャルメディアに投稿されたムワンザの2人の女性を起訴した。この訴訟は2018年に尋問されることなく撤回され、その後2019年6月に新しい事案として再開された。それは12月にも係属中であった。

6月16日、ザンジバルの登録官は、LGBTIの人々の権利のグループである「AIDS イニシアチブ 若者のエンパワーメントと開発 (AIDS Initiative Youth Empowerment and Development)」の代表、Hamid Muhammad Ali を会合に喚問し、職員が彼に質問し、そして彼の組織は「同性愛を推進した」として登録が停止されることを通告した。この会合は後にテレビで放送された。その4日後に、警察が彼の家に立ち入り、搜索し、彼に地域の病院で翌日肛門検査を受けることを指示した。彼は、病院に行き、指紋と国家IDカードのコピーを要求されたが、検査を強要されることはなかったと述べた。8月10日、地方行政、地方政府、及び特別部門担当大臣は、ザンジバルの「宗教的及び社会的価値」に反するとしてグループのNGOの認可を抹消した。

HIV 及び AIDS の社会的スティグマ

2013年 *HIV とともに生きる人々のスティグマインデックス報告書*は、HIV/AIDS を持つ人々が国全体にわたる甚だしいレベルのスティグマ (39 パーセント) を経験し、ダルエスサラーム (50 パーセント) において特に高かったことを示した。報告書は、スティグマと差別の最も一般的な形態は、口頭による侮辱並びに社会、家族、及び宗教的活動からの排除であることを強調している。結果はまた、5人に1人を超える HIV/AIDS を持つ人々が、転居の強要又は借家ができない経験をしたことを示した。ダルエスサラームでは、おおよそ3人に1人が失業又はその他の収入源を失う経験をした。

法律は HIV 陽性であることが、「知られている又は感知されている」いかなる者に対しても差別を禁じ、HIV/AIDS を持つ人々を保護するために、医療上の守秘義務基準を確立している。HIV 陽性の人々、特に3つの要注意の人々 (セックスワーカー、薬物使用者、及び LGBTI の人々) に対する警察の虐待は稀ではなく、それには恣意的な逮捕、恐喝、及び犯罪被害者たちの申立ての

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

受領拒否が含まれた。保健セクターにおいては、要注意の人々はサービスの拒否、口頭による嫌がらせと虐待、及び守秘義務違反を経験した。

その年の初期のサービスの中断の後、政府は 2017 年に改訂された指針に従ってこれらの要注意の人々へのコミュニティ・ベースのサービスの復活を許可した。しかしながら、これらの疎外されたグループに特別に適合するようにされたサービスを提供する「ドロップ・イン・センター」のような潤滑油の配布は禁止された。これらの要注意の人々にサービスを提供していた NGO 及び CSO は当局から時折、反動及び嫌がらせに直面し、同性愛を推進しているかについての調査の後にしばしば「登録を抹消」された。これらの NGO には自由また開放的に運営することに持続的な恐怖があり、HIV の防止及び治療を含め医療サービスを求める LGBTI の人々の間でも恐怖があった。

要注意の人々と警察の間の不信感に対処する助けとするため、国全体の警察署にはジェンダー・デスクが設置されたが、それらの有効性は大幅に変動するものであった。

その他の社会的暴力又は差別

教育支援及び地域社会型警察活動を通じて、暴徒による暴力行為を低減させようとする政府及び NGO の努力にもかかわらず、暴徒による暴力行為は引き続いた。LHRC 2019 年次中間報告書によれば、385 人が暴徒による暴力行為により殺害された。5 月にルクワ州において 1 人の大学生が、彼のガールフレンドを刺した後に怒った暴徒により殺害された。7 月にプワニ州において、1 人の家事使用人が彼の主人の 2 人の子どもを殺害し、母親を負傷させた。彼はその出来事を目撃した者により殺害された。

魔術関連の殺害は、問題となり続けている。LHRC 2019 年次中間報告書によれば、2019 年 1 月から 6 月にかけて、106 件の魔術関連の殺害事件があった。このような殺害事件の主な被害者又は標的は子ども又は高齢の女性であった。殺害事件の最も多かった州は、ムベヤ州、イリンガ州、ダルエスサラーム州、及びシニャンガ州であった。

2015 年に、政府は白皮症の人々に対する殺害事件を削減する試みとして、呪術医を非合法とした。白皮症の人々に対する攻撃は減少し、また白皮症の人々が殺害された又は攻撃された事件の報告はなかった。しかしながら、白皮症の人々が暴力に晒されるリスクは続き、それは特に選挙期間中であった。ある種の儀式の実践者たちは白皮症の人々の身体の一部が力、富、及び幸運をもたらすために使用できるとの信念からそれらを求めたからである。一時的なシェルターとして使用されていた学校は、白皮症を持つ多くの学生が、家に帰ることを恐れたために長期的な居住施設へと進展した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

農業者及び牧畜家はしばしば伝統的な家畜放牧場に関して論争し、このような論争の間に暴力行為が発生した。

第7節. 労働者の権利

a. 結社及び団体交渉の権利

本土とザンジバルにはそれぞれ別の労働法がある。本土における労働者たちは、「国家公務員」の категорияに入る労働者及び刑務官を除き、独立した労働組合を結成また加入し、団体交渉し、また合法的ストライキを実施する権利を有する。法律は反組合差別を禁止している。しかしながら、政府はこれらの権利を制限した。労働組合活動のために解雇された労働者たちの復職は義務ではない。

民間セクターにおける労働組合は20人を超える組合員により構成され、政府に登録されなければならない。また公共セクターにおける組合は30人の組合員を必要とする。連合を構成するためには5つの組織が必要とされる。非組合組織と提携する労働組合は、それが政府の承認なしになされたものである、又はその権限が雇用者と労働者の関係より広い組織であるとみなされる場合には、労働裁判所により無効とされることができ。労働組合又は雇用主組合は、結成から6か月以内に労働省内の労働組合登録官に登録申請をしなければならない。しかしながら、法律は、政府がある組織に登録しなければならない特定の期限を規定しておらず、また登録官は恣意的な又は曖昧な根拠により登録を拒否する権限を有する。政府は労働組合の委員長の任期を規定している。政府の要件を遵守しない場合、罰金、実刑、又はその両方を科せられる。

法律は組合に対して、毎年財務記録及び組合員のリストを登録官に提出すること、また国際的労働組合と提携する場合には政府の承認を得ることを要求している。登録官は、組合について企業内に重複があった場合又は組合が法令に違反している若しくは治安を危険に晒していると決定した場合には、登録の抹消又は活動の停止を労働裁判所に申請することができる。

団体交渉の合意事項は、労働委員会に登録しなければならない。公務員は、「国家公務員」及び刑務官等の限られた例外を除き、団体交渉に関与することができる。

雇用主は、ある一定の法的要件又は手続を遵守するならばロックアウトを開始する権利を有する。合法的と宣言されたストライキについては、法律は異なる3通の意向通知書、少なくとも92日の待機期間、並びに労働省の担当官の立会いの下で、少なくとも組合員の75パーセントの投票により承認を得る組合の投票を要求する。論争する全ての関係組織は、仲裁に対する合意に拘束されることができ、そしていかなる関係組織もそこで、プロセスが完了するまでストライキ又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ロックアウトを行うことはできない。署名された契約の調整又は表現に関する論争は仲裁により対処されなければならない、ストライキの対象とはならない。

法律は、ストライキが人々の生命又は健康を危険に晒す可能性がある場合には、ストライキの権利を制限する。ストライキを支持する、又は合法的ロックアウトに反対するためのピケティングは禁止される。「エッセンシャル」（水、衛生、電力、医療サービス、衛生検査サービス、消防、航空管制、民間航空、電気通信、及びこれらのサービスに必要とされる何らかの輸送サービス）として定義されるセクターの労働者たちは、「最低限のサービス」を維持することの事前の協定なしにはストライキを行うことはできない。他のセクターにおける労働者たちもまた、エッセンシャル・サービス委員会の決定に従いこの制限の対象となる可能性がある。エッセンシャル・サービス委員会とは、どのサービスがエッセンシャルとみなされるかに関して、雇用主、労働者、及び政府当局の代表者によって構成される三者委員会である。

雇用主は、ある従業員が合法的ストライキに参加したことによって法律上解雇することはできず、またロックアウトの間に雇用主の要求に応じた従業員を解雇することはできない。

違反に対するペナルティは、違反を抑止するのに十分ではなかった。ペナルティは類似の違反に対するペナルティに見合うものであった。反組合差別に関する論争は、労働省傘下の政府機関である調整・仲裁委員会に委ねなければならない。反組合差別の事案に関して公表された情報は入手されなかった。

セクター全体にわたるストライキ又は他のいかなる大規模なストライキも報告されていなかった。

ザンジバルにおいては、法律は 50 人以上の組合員を伴ういかなる組合も登録が要求され、この人数はほとんどの会社が満たすことができないしきい値である。法律は労働組合の役員に対して識字基準を設定している。法律は、登録官に対し、組織の規約がその組合員の利益を保護するかどうかを決定する基準を設定することにより、組合の登録を規制するための絶大な権限を付与している。法律は公共及び民間セクターの両方の労働者たちに適用し、またザンジバルの労働者が本土の労働組合に加入することを禁止している。法律は、労働組合の役員の公式任務の遂行において彼らに科せられた何らかの罰金又はペナルティを支払うために、組合の資金を、直接的又は間接的に使用することを禁止している。ザンジバルでは、政府及び民間セクターの労働者たちの両方は、法律に概説された手順に従う限りストライキを行う権利を有する。例えば、エッセンシャル・セクターにおける労働者はストライキを行うことはできない。他の者たちは論争における問題を解決するために、調停当局に少なくとも 30 日間を与え、また提案されるいかなるストライキ行為についても 14 日前に事前通告を提出しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は民間セクターにおける団体交渉について規定している。公共セクターの従業員は政府及び保健従事者労働組合を通じて団体交渉を行う権利を有する。しかしながら、警察部隊員及び刑務従事者たち、及び高級公務員（例えば、行政機関の長）は労働組合に加入することを禁じられている。ザンジバルの紛争処理機関（Dispute Handling Unit）は労働紛争に対処する。ザンジバルで、裁判官及び全ての司法官、特殊部門の担当官、及び下院議員らは労働法による保護から除外される。ザンジバルにおいては、裁判所が労働紛争を聴聞する唯一の場所である。ザンジバル、特にペンバ島においては労働法の執行は不十分である。

政府は団体交渉の権利を保護する法律を効果的に執行しなかった。ペナルティは類似の違反に対するペナルティに見合うものであった。本土とザンジバルの両方において、雇用主による労働組合員に対する差別的行為は違法であるが、民間セクターの雇用主は反組合の方針又は戦術を採用した。タンザニア労働組合会議（Trade Union Congress of Tanzania：TUCTA）の2018年年度報告書は、国際的鉱業権益者が労働者たちの不満を無視するために、政府高官に賄賂を贈り、また鉱山内の労働条件に関して虚偽の有利な報告書を記述したと主張した。TUCTAはまた、雇用主は労働者たちを団体交渉について弱気にさせ、また労働者の権利の活動家に対して解雇又はその他の手段によって報復した。

TUCTAは、年金の新しい算定方式の提案に関して懸念を表明した。新しい算定方式の下では、年金の25パーセントは一括で支払われ、残りの75パーセントは月額に分割して支払われることになるとのことであった。TUCTAは、政府に対して旧方式に戻すよう要求したが、それによれば労働者たちは退職時に50パーセントの一括支給を受けることになる。2018年12月末に、マグフリ大統領は合意に至るまでに更なる時間を費やすため、新しい算定方式は2023年まで発効させないと言明した。

b. 強制労働の禁止

法律はほとんどの形態における強制労働を禁止している。法律は受刑者たちに対して、建設工事及び刑務所内の農業プロジェクトにおいて無償で労働することを許可している。法律は公的機関が当該の労働をいかなる民間組織に対しても利益を提供するものではないと保証する限りにおいて、その労働を容認可能であると認定する。法律はまた、ある限定された状況の下では、義務的な国家奉仕の一環としての労働を許可する。憲法は、そのような労働が、法律に従った義務的な国家奉仕又は「社会及び国家経済の推進並びに開発及び国内生産力を確保するために人的資源を動員する国家的努力」の一部を構成する場合には、いかなる労働も強制労働とはみなさないものと規定している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は強制労働を使用する雇用主に刑事罰を制定している。ペナルティは類似の違反に対するペナルティに見合うものではなかった。政府は法律を十分には執行しなかった。政府も国際労働機関（ILO）も政府の執行に関する統計を提供しなかった。ILO は強制労働に関する不特定の事例を報告したが、それには家事サービス又は農場、鉱山、及び非公式なビジネス・セクターにおける労働を強いられた南部高地からの子どもたちの事例が含まれた。児童強制労働が発生した（第7節.cを参照）。2018年後半、政府は児童強制労働を排除するため、国家児童労働戦略の原案を策定したが、それはいまだ正式に発進されていない。

受刑者たちは、道路修理、農業、及び政府の建設プロジェクト等、刑務所外のプロジェクトについて無償の強制労働を行っている。内務省は、国家社会保障基金（National Social Security Fund）と準政府機関退職年金基金（Parastatal Pension Fund：PPF）の間の協定の下に、2,000エーカーの砂糖の栽培を含む共同砂糖栽培プロジェクトにおいて受刑者たちが労働を行ったと報告した。モシの刑務担当部門は、PPF との共同で皮革製造設備を設置し、受刑者たちは靴及びハンドバッグを製造している。キゴマでは、受刑者たちはパーム農園においてパーム油製造の作業を行い、ドドマ及びシンギダでは農場でトウモロコシ及び豆を生産し、またアルーシャでは食肉製造の作業をしている。内務大臣による2020年と2021年の予算演説には、受刑者たちが自らの食糧を生産していることへの言及が含められた。

国務省の人身取引報告書（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇用の最低年齢

法律は職場において児童から搾取することを禁止している。法律により、本土では雇用の最低年齢は14歳であり、ザンジバルの最低年齢は15歳である。しかしながら、本土及びザンジバルの最低年齢法のいずれも、家事する児童へは拡張していないため、児童は搾取に対して脆弱になっている。14歳を超えるが、18歳未満の児童は、児童の健康及び発達若しくは学校への出席に悪影響を及ぼす可能性がなく、危険を伴わない労働のみ雇用されることができる。政府はいくつかのセクターにおいて児童に危険を伴わせる労働を明記する規制を公表したが、それには農業、漁業、採掘業、採石業、建設業、サービス業、インフォーマルな業務、及び運送業が含まれた。法律は児童の労働時間を1日あたり6時間に制限している。最低年齢法の違反に対する法的ペナルティは、違反を抑止するには十分である可能性が高いが、法執行担当官らがペナルティを科した事例の報告はほとんどない。ペナルティは類似の違反に対するペナルティに見合うものではなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

本土及びザンジバルの両方の労働監督署は、最低年齢法を十分に執行するための人的及び財政的資源が不足しており、労働監督官は違反に対するペナルティを裁定するための権限が不足していた。不十分な執行は児童を搾取に対して脆弱なものとした。1月に、ILOは労働省との協力の下、イリングにおいて約70人の労働検査官に児童労働に関する研修を実施した。

本土の担当官は、採掘作業及び家事サービスにおいて労働していた児童の売買者たちを逮捕したが、有罪判決を得ることはできなかった。ザンジバルの労働・若者開発・女性・児童省（Ministry of Labor, Youth Development, Women, and Children）は児童労働に関して法的措置を講じなかった。

児童労働を改善するための政府の対策は、学齢の児童が通学していることの確認、子どもたちを学校に行かせない両親にペナルティを科す、公式セクターの雇用主に18歳未満の児童を雇用しないよう圧力をかけることを含んでいた。2018年に、児童労働を排除するための国家戦略を策定した。しかしながら政府はこの戦略をいまだ開始させていないが、その履行を優先させるという政治的意思の欠落を示している。

本土において児童は、家事労働者、路上販売人、及び店員並びに農業、家業、漁業、建設業、及び金とタンザナイトの採掘職人として労働をしていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば僅か8歳の幼い児童が採掘業で働いていた。ザンジバルの児童は、主に漁業、チョウジの摘み取り、家事労働、小規模ビジネス、及び骨材製造業において労働していた。Micheweni村及びMwambe村では、例えば、児童は採石作業に従事していたが、それは岩石の破片が当たる危険に晒すものであった。Matemwe等の漁村においては、児童は魚市場で働き、そのため学校に通うことができなかった。

労働省の児童労働の最悪の形態に関する調査結果

(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>)、さらに労働省の児童労働又は強制労働によって生産された品目のリスト

(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>)も参照のこと。

d. 雇用及び職業に関する差別

法律は、職場において直接的又は間接的に、肌の色、国籍、民族、出身地、人種、国民的系統、社会的出身、政治的意見、宗教、性、ジェンダー、妊娠、結婚歴、家族に対する責任、障害、HIV/AIDS、年齢、又は社会的地位によって従業員を差別することを禁止している、法律は、性指向又はジェンダーアイデンティティ、言語、市民権、又はその他の伝染病の状態に基づく差別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を特に禁止していない。法律は差別と積極的格差是正措置に基づく雇用又は昇進を区別している。政府は全般に法律を有効に執行せず、またペナルティは違反を抑止するには不十分であった。ペナルティは類似の違反に対するペナルティに見合うものであった。

本土においては、女性は労働法の下で男性と同等の地位を有している。TUCTAによれば、報酬、昇進、及び雇用における法的保護の意味において、ジェンダーに基づく差別は民間セクター内で発生し続けていた。その立証は困難であり、処罰されないこともしばしばあった。フォーマルセクターにおける雇用主は、反差別の法律に対してより注意深かったが、インフォーマルセクターにおいて、問題はより深刻であり、そこでは女性は不釣り合いに雇用されていた。女性はしばしば低い給与で危険な業務に雇用され、高度のいじめ、脅迫、及びセクシュアル・ハラスメントを報告した。2015年のLHRCによる調査により、女性は特に採掘、鋼材、及び運輸産業において差別を受けていることが判明した。2019年のLHRCの人権及びビジネス報告書は、女性が今もなお差別を経験していることを報告している。

移民労働者たちに対する差別も発生している。彼らはしばしばインフォーマルセクター外で書類を伴う雇用を求めることの困難に直面している。法律は労働委員会当局に対して、同等のスキルを伴う市民が雇用できる場合は、労働許可を拒否する権限を与えている。年間に、外国人職業専門家たちは、国際企業の上級管理職を含め、労働許可を取得又は更新する際、困難に直面するケースが頻繁に発生した。難民はキャンプに居住し自由に移動できないため（第2節.dを参照）、フォーマルセクターにおいて労働する難民はほとんどいなかった。

LHRCは、障害者たちは雇用を求めることにおいて、また職場へのアクセスにおいて差別に直面したと述べた。非政府及び政府の行為者は、白皮症の人々に対する差別及び暴力を抑止しようと努力したが、LHRCはこれらの人々は、今もなお個人の安全に対する不安の中に生き、したがって社会、経済、及び政治活動には全面的には参加できなかったと報告した。

2015年の法の施行以来実施されてきた検査は、779人の外国人従業員たちが、正当な許可なしに労働していることを明らかにした。これらの内29人は本国送還され、また77人は裁判所に出頭させられた。合法的難民はキャンプ内に居住し、自由に移動できないため（第2節.dを参照）、フォーマルセクターにおいて労働する難民はほとんどいなかった。

e. 容認可能な労働条件

政府は2015年に、本土における公共及び民間セクターの両方の従業員たちに対する最低賃金水準を制定し、それらの水準を9つの雇用セクターに分割した。最低賃金は政府の貧困ラインより高かったが、多くの産業において、それは極度の貧困とする世界銀行の基準より低かった。政府の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

貧困ラインは 2012 年以来更新されていない。法律は雇用主に対して最低賃金の支払の免除を労働省に申請することを許容している。労働法は、外国人及び移民労働者並びにインフォーマルセクターの労働者を含め、全ての労働者に適用する。ザンジバルの最低賃金は貧困レベルを超えていた。世界銀行及びタンザニア国家統計局（NBS）により公表されたタンザニア本土貧困評価 2019 年によれば、国内の 2018 年の国家必需品貧困ラインは、成人 1 人あたり月額 49,320 TZS（\$21）（又は日額\$0.55）であり、また食品貧困ラインは月額 33,748 TZS（\$14）（日額\$0.50）であった。

標準的週労働時間は 45 時間であり、1 日あたり最大 9 時間また週あたり 6 日である。これらの限度を超えるいかなる超過分も、従業員の正規の賃金の 1.5 倍の残業手当によって補填されるべきである。ほとんどの状況の下では、妊婦又は授乳中の女性に対して午後 10 時から午前 6 時まで労働を計画することは違法である。

法律は 12 か月の雇用を伴う従業員は年間 28 日間の有給休暇を取得する資格を有することを言明し、また国民の祝日の補償をすることを要求している。法律は過剰の又は強制的な残業を禁止し、必要な時間外労働を 4 週間の労働期間内で 50 時間又は事前の交渉による労働契約に従って制限している。法律は同一労働に対する同一賃金を要求している。

いくつかの法律は、職場における労働安全衛生（OSH）基準を規制している。TUCTA によれば、OSH 基準は主要な産業については適切であり、またこれらの基準の適用は改善されているが、民間セクターにおいては課題が残っている。3 月に、国家監査局は国内の労働安全衛生の管理に関する 2013 年の業務監査のフォローアップ報告書を公表した。監査により、大多数の勧告は完全に履行されていることが判明した。

しかしながら、OSH 基準はインフォーマル経済界において効果的に執行されていなかった。労働安全衛生当局は、十分な検査官を雇用していなかった。法律によれば、労働者たちは雇用を損なうことなく、健康又は安全を危険に晒す状況から移動することができるが、当局はこの保護を有効に執行しなかった。

労働者たちは、労働条件が労働省の健康及び環境基準に適合しない場合、雇用主を告訴することができる。争議は一般に調停及び仲裁委員会を通じて解決された。外国人及び移民労働者に対する例外措置はなかった。

多くの労働者には雇用契約はなく、また法的保護も受けられなかった。LHRC は、多くの労働者には書面による契約書はなく、またそれがあったとしても彼らの契約書のコピーは提供されなかったと報告した。さらに、雇用主はしばしば従業員に渡したものは異なる内容の契約書のコピー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一を保管した。複数の会社は、労働保護を伴う組織化された労働者の雇用を避けるために、6か月以下の短期雇用を頻繁に行った。

政府は労働基準を十分に執行せず、大多数の労働者が雇用されていたインフォーマルセクターにおいては特にそうであった。ペナルティは違反を抑止するには十分ではなく、また類似の違反に対するペナルティに見合っていなかった。検査官の人数は、違反を抑止するには十分ではなかった。検査官は抜き打ち検査を行う権限を与えられていたが、ペナルティは裁判所によって科されるものであった。

建設業等の危険な産業において、従業員はしばしばヘルメット、手袋、又は安全ベルト等の保護具なしで作業を行った。2008年の事故報告調査（入手可能な最新版）によれば、死亡事故の割合が最も高いセクターは、建設及び建築、輸送、並びに採掘及び採石であった。家庭内労働者たちは報告によれば、頻繁な虐待の被害者であったとのことである。